

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年12月19日

【事業年度】 第7期(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 株式会社エスケーエレクトロニクス

【英訳名】 SK-Electronics CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野上良忠

【本店の所在の場所】 京都市上京区東堀川通り一条上ル豎富田町436番地の2

【電話番号】 (075)441-2333(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部担当 藤原英博

【最寄りの連絡場所】 京都市上京区東堀川通り一条上ル豎富田町436番地の2

【電話番号】 (075)441-2333(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部担当 藤原英博

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月		平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
売上高	(千円)	10,565,025	14,897,159	18,390,167	18,344,870	17,161,200
経常利益	(千円)	1,621,267	2,070,138	1,878,411	133,021	886,355
当期純利益	(千円)	801,315	1,014,928	1,030,883	52,921	417,171
純資産額	(千円)	8,815,569	9,790,490	12,968,441	13,226,812	13,209,678
総資産額	(千円)	17,625,817	23,737,925	27,062,588	25,376,539	25,709,881
1株当たり純資産額	(円)	244,443.22	90,392.85	99,583.25	99,371.54	99,845.41
1株当たり当期純利益	(円)	23,320.29	8,946.12	9,567.89	488.50	3,677.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	50.0	41.2	39.6	44.4	44.0
自己資本利益率	(%)	13.3	10.9	10.0	0.5	3.7
株価収益率	(倍)	12.3	32.9	19.8	139.6	10.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,371,537	1,230,648	4,193,602	4,010,106	4,568,178
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,602,565	5,755,913	4,870,928	3,586,124	4,533,309
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,066,704	397,826	1,293,146	375,131	603,421
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	5,057,452	933,572	1,553,423	1,599,449	2,167,912
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	179 〔52〕	214 〔66〕	229 〔87〕	240 〔91〕	249 〔79〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第4期においては、平成16年11月19日付をもって1株を3株に株式分割しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第6期においては、平成19年8月23日をもって新株式発行による第三者割当増資を行っております。

6 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
売上高 (千円)	9,105,464	13,420,780	16,213,763	14,857,331	14,063,156
経常利益 (千円)	781,885	1,199,951	1,236,859	533,076	735,136
当期純利益 (千円)	401,569	640,711	774,952	320,372	327,797
資本金 (千円)	3,729,025	3,729,025	3,729,025	4,109,722	4,109,722
発行済株式総数 (株)	36,000	108,000	108,000	113,684	113,684
純資産額 (千円)	8,589,691	9,082,178	9,653,452	10,489,366	10,696,586
総資産額 (千円)	14,515,971	19,440,239	21,939,609	19,102,876	21,025,753
1株当たり純資産額 (円)	238,154.25	83,818.96	89,597.56	92,476.51	94,313.31
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	4,000 ()	1,800 ()	1,900 ()	750 ()	800 ()
1株当たり当期純利益 (円)	11,139.46	5,473.05	7,192.53	2,957.25	2,889.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.2	46.7	44.0	54.9	50.9
自己資本利益率 (%)	6.7	7.3	8.3	3.2	3.1
株価収益率 (倍)	25.8	53.7	26.3	23.1	12.8
配当性向 (%)	35.9	32.9	26.4	25.4	27.7
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	142 〔51〕	149 〔66〕	154 〔87〕	164 〔91〕	173 〔79〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第4期においては、平成16年11月19日付をもって1株を3株に株式分割しております。

3 第4期の1株当たり配当額1,800円は、新工場竣工記念配当300円を含んでおります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、平成18年9月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

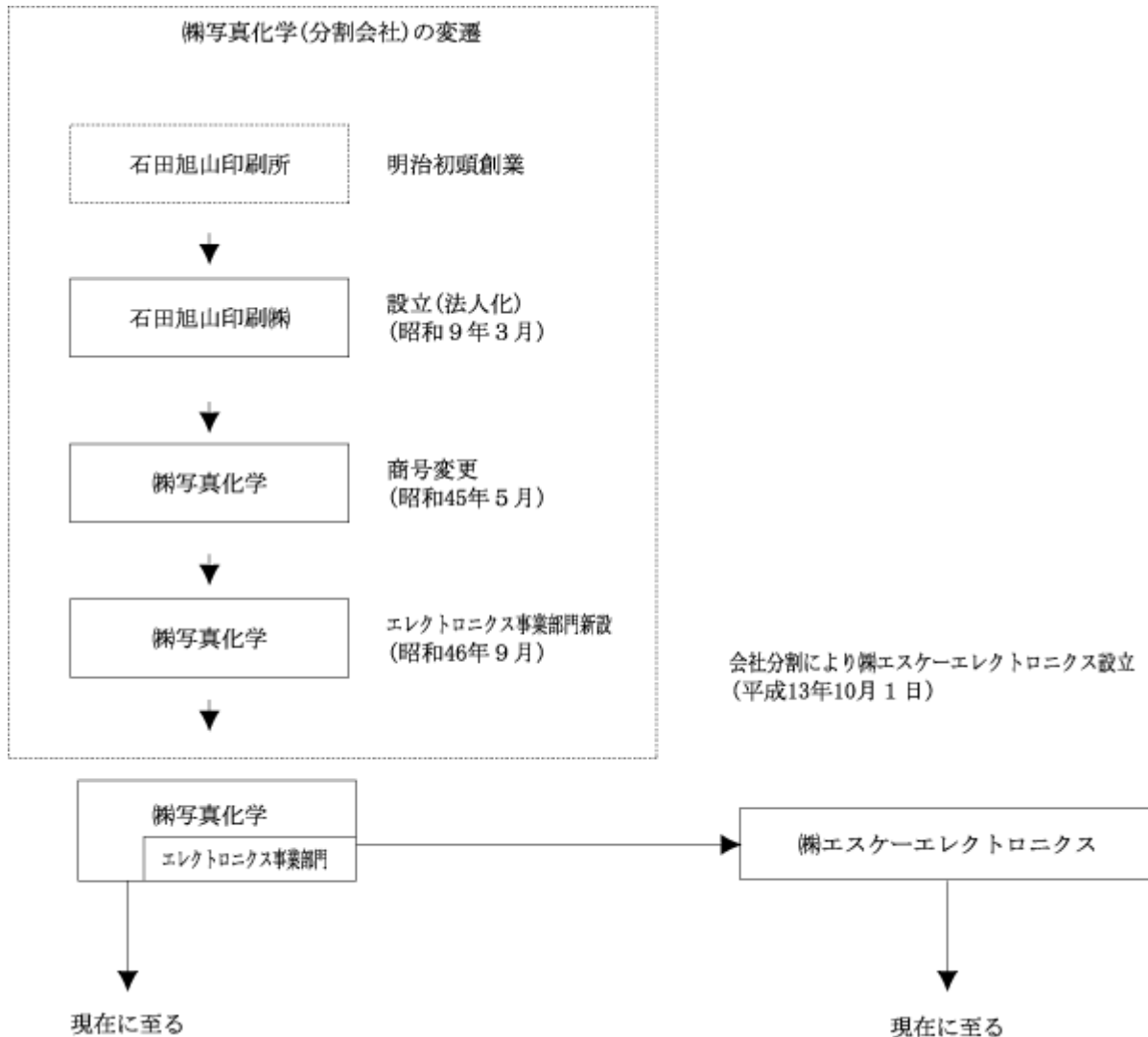
6 第6期においては、平成19年8月23日をもって新株式発行による第三者割当増資を行っております。

7 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

当社は、平成13年10月1日に株式会社写真化学のエレクトロニクス事業部門に属する権利義務を承継し、会社分割により設立いたしました。

この会社分割は、これまで多角的な事業展開を行ってきた株式会社写真化学が、各々の業界に対し機動的な事業運営を行い、かつ事業特性を生かした経営に特化することで、各会社の企業価値を高めることを目的としたものであります。



当社の設立以後の事業内容の変遷は、以下のとおりであります。

年月	事業内容
平成13年10月	(株)写真化学のエレクトロニクス事業部門を会社分割により独立させ、当社を設立。 資本金：820,525千円 本社所在地：京都市上京区
平成14年5月	台湾に大型フォトマスクの製造・販売会社として、連結子会社「頂正科技股? 有限公司」を設立。 本社所在地：台湾台南科学工業園區
平成14年9月	久御山事業所において「ISO14001」認証取得。
平成15年9月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年11月	韓国に大型フォトマスクの販売会社として、連結子会社「SKE KOREA CO.,LTD.」を設立。 本社所在地：韓国忠南天安市
平成20年11月	滋賀工場竣工。

久御山事業所は、平成20年10月1日付で京都工場に名称変更いたしました。

(参考)

(株)写真化学における主要な事業内容の変遷について記載いたします。

年月	事業内容
明治初頭	石田才次郎(当社取締役会長石田敬輔の曾祖父)が銅版彫刻印刷を手掛け、石田旭山印刷所として事業開始。
昭和9年3月	石田旭山印刷(株)(現：(株)写真化学)を設立。
昭和12年5月	ガラススクリーン研究部門を分離(昭和18年10月、法人化により大日本スクリーン製造(株)として設立)。
昭和39年3月	本店を移転(京都市上京区)。
昭和45年5月	商号を(株)写真化学に変更。
昭和46年9月	エレクトロニクス事業部門(現：当社事業)を新設。
昭和56年12月	久御山事業所を開設。
昭和63年3月	久御山事業所に新工場(現：当社大型総合フォトマスク事業)を増設。
平成11年4月	電子事業部(現：当社大型総合フォトマスク事業)が「ISO9002(現・ISO9001)」認証取得。

久御山事業所は、平成20年10月1日付で京都工場に名称変更いたしました。

3 【事業の内容】

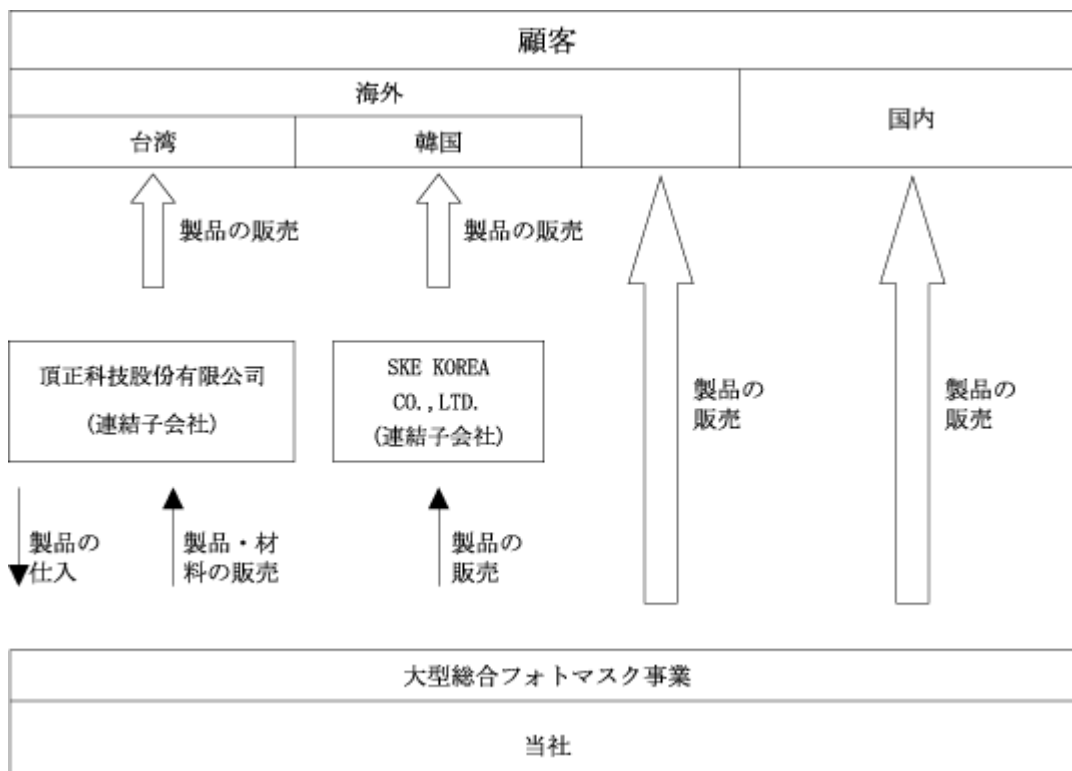
当社グループは、当社のほか、連結子会社の「頂正科技股? 有限公司」（本社：台湾台南科学工業園區）と「SKE KOREA CO., LTD.」（本社：韓国忠南天安市）の2社により構成されており、大型フォトマスクの設計・製造・販売を主な事業内容としております。当社グループの事業内容は次のとおりであります。

大型総合フォトマスク事業

大型総合フォトマスク事業は、主にパソコンや携帯電話、液晶テレビ等に使用される液晶パネルの製造過程に必要な原版であるフォトマスクの設計・製造・販売を行っております。

なお、フォトマスクとは液晶の制御回路および色を表現するカラーフィルターのパターンを基板に転写するために使われる原版で、液晶パネルの量産や新製品の開発、製造ラインの新設の際に必要となるものです。近年、大型化する液晶テレビ等を安く製造するために、そのフォトマスクもより大きなものが求められております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 頂正科技股? 有限公司	台湾台南科学工業園區	980,000千NT\$	大型フォトマスクの製造・販売	58.49	大型フォトマスク用材料等の販売 経営指導念書 役員の兼任 有
(連結子会社) SKE KOREA CO.,LTD.	韓国忠南天安市	1,100,000千KRW	大型フォトマスクの販売	100.00	大型フォトマスクの販売 役員の兼任 有

(注) 1 新台幣ドルは、NT\$と表示しております。

2 韓国ウォンは、KRWと表示しております。

3 頂正科技股? 有限公司は特定子会社に該当いたします。

4 頂正科技股? 有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高	5,724,541千円
(2) 経常利益	192,528千円
(3) 当期純利益	163,888千円
(4) 純資産額	4,548,796千円
(5) 総資産額	8,126,996千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

事業の種類別のセグメント情報を記載していないため、事業別の従業員数を示すと、次のとおりであります。

平成20年9月30日現在

事業の名称	従業員数(名)
大型総合フォトマスク事業	216 (69)
全社(共通)	33 (10)
合計	249 (79)

(注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。

3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
173(79)	40.0	5.5	5,859

(注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。

3 平均勤続年数については会社分割後の勤続年数であります。

4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格や素材価格の上昇やサブプライムローン問題に加え、米大手金融機関の破綻による米国経済の失速が世界的に波及し景気の下ぶれリスクが非常に高まってまいりました。

このような状況の中、当社グループは、お客様のご要望にお応えするために、引き続きグループ全体での製品力の更なる向上およびコスト低減活動に注力し、営業・技術・生産・マネジメントが一体となって技術課題等の解決にスピーディーに対応するなど、お客様からの信頼を高めることにつとめてまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は171億61百万円（前期比6.5%減）となりましたが、利益につきましては、営業利益は10億46百万円（前期比500.9%増）、経常利益は8億86百万円（前期比566.3%増）、当期純利益は4億17百万円（前期比688.3%増）となり、前期と比べ減収増益となりました。

国内での大型マスクを含む全般的な需要低迷により減収となったものの、減価償却費の低減、原価改善（コストダウン）の成果および多階調マスクの需要増加により前期に比べ大幅な増益となりました。

次に、事業の概況をご報告申し上げます。

（大型総合フォトマスク事業）

当連結会計年度における液晶パネル業界は、上半期におきましては、ノートパソコン・モニター・40インチ以下の液晶テレビ用のパネル生産ラインが前期に引き続きフル稼働状態となるなど、液晶パネルメーカー各社の生産高は大きく増加いたしました。しかし、下半期に入り、液晶パネルメーカーのライン増設があったものの、大型液晶テレビの売上が低迷したことにより、パネルは供給過剰状態になりました。

このような状況の中、フォトマスク需要は、第1四半期におきましては、液晶パネルメーカーの生産ラインがフル稼働状態であったため、パネル生産ラインの閑散期に実施される新機種開発が減少し、開発用マスクの需要が減少いたしました。第2四半期におきましては、生産ラインのフル稼働状態は継続したものの付加価値の高い多階調マスクの需要が増加いたしました。第3四半期および第4四半期におきましては、海外の液晶パネルメーカーの生産ライン増設により、新設ライン用フォトマスクの需要があり、堅調に推移いたしました。国内市場における中小型マスク需要においては、年間を通じて大幅な減少が継続いたしました。

全体的にはおおむね計画通りに推移したものの、国内市場における中小型マスク需要が大幅に減少したことが売上の減少につながり、その結果、大型総合フォトマスク事業の売上高は171億61百万円（前期比6.1%減）となりました。

製品別には、TFT用フォトマスクの売上高が、前期比12.9%減の98億31百万円となりました。

地域別売上高につきましては、国内向けは、前期比30.8%減の41億36百万円となりましたが、海外向けは、過去最高売上となる前期比5.9%増の130億24百万円を計上いたしました。

また、所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

大型総合フォトマスク事業は、第2四半期におきまして、付加価値の高い多階調フォトマスクの売上比率が高まり、第3四半期および第4四半期におきまして、生産ライン増設による新設ライン用フォトマスクの需要があり、堅調に推移いたしました。一方、中小型マスク需要においては、年間を通じて大幅な減少が継続いたしました。

その結果、売上高は140億63百万円（前期比5.3%減）、営業利益は8億94百万円（前期比86.5%増）となりました。

(アジア)

台湾液晶パネルメーカーからのフォトマスク需要は、第1四半期におきましては、若干想定よりも低く推移いたしました。第2四半期以降におきましては、生産ライン増設による新設ライン用フォトマスクの需要もあり、堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は59億97百万円（前期比4.5%減）、営業利益は2億24百万円（前期は営業損失4億27百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億68百万円増加し、21億67百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、45億68百万円（前期比5億58百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益7億49百万円（前期比6億31百万円増）や減価償却費26億65百万円（前期比7億84百万円減）、売上債権の減少6億87百万円（前期比1億66百万円減）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、45億33百万円（前期比9億47百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出41億90百万円（前期比9億2百万円減）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果増加した資金は、6億3百万円（前期比9億78百万円増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入26億円（前期比6億95百万円減）や長期借入金の返済による支出16億78百万円（前期比1億9百万円増）によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

回路検証支援ツール事業につきましては、平成19年10月9日開催の取締役会において、事業譲渡について決定し、平成19年10月16日をもって株式会社アキュベリノスに事業譲渡いたしました。よって、単一セグメントとなるため、事業の種類別セグメントごとの生産実績・受注実績および販売実績に関する記載はございません。

(1) 生産実績

事業の名称	生産高(千円)	前期比(%)
大型総合フォトマスク事業	11,632,339	72.9
合計	11,632,339	72.2

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 大型総合フォトマスク事業の前期比は、前連結会計年度における大型総合フォトマスク事業の生産高15,963,993千円との比較を行っております。

(2) 受注実績

事業の名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
大型総合フォトマスク事業	17,174,977	94.6	400,801	103.6
合計	17,174,977	94.2	400,801	101.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 大型総合フォトマスク事業の受注高の前期比は、前連結会計年度における大型総合フォトマスク事業の受注高18,150,608千円と、大型総合フォトマスク事業の受注残高の前期比は、前連結会計年度における大型総合フォトマスク事業の受注残高387,024千円との比較を行っております。

(3) 販売実績

事業の名称	販売高(千円)	前期比(%)
大型総合フォトマスク事業	17,161,200	93.9
合計	17,161,200	93.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 大型総合フォトマスク事業の前期比は、前連結会計年度における大型総合フォトマスク事業の販売実績18,274,879千円との比較を行っております。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本サムスン(株)	5,550,675	30.3	7,236,093	42.2
奇美電子股? 有限公司	5,170,397	28.2	4,263,651	24.8
シャープ(株)	2,491,441	13.6	1,798,778	10.5

3 【対処すべき課題】

当社グループの事業であります大型総合フォトマスク事業を取り巻く環境は、液晶パネルメーカーからのフォトマスク単価の更なる引き下げ要請や同業他社との価格競争激化等、非常に厳しい状況下にあります。このような状況の中、当社グループは、今後も継続的な成長を実現し、株主の皆様への利益還元を継続していくため、「スピード経営」のもと、大型投資とはなりますが、世界に先駆け第10世代対応の新工場建設に着手いたしました。

トップメーカーの位置をより確実なものとするため「知恵と情熱による未来価値の創造に向かって」のスローガンのもとに、全社一丸となって以下の3つの課題に取り組みます。

次世代大型フォトマスク工場の本格稼働

中長期的な液晶パネル市場は、シャープ株式会社が大阪府堺市に第10世代の大型液晶パネル工場建設に着手するなど、液晶テレビを中心にますますパネルの大型化が進むことが確実視されております。各液晶パネルメーカーにおいても需要拡大および大型化に対応するために、第8世代および次世代対応の新規ラインに投資すると見込まれております。

そのような状況の中、次世代大型フォトマスク製造工場として滋賀工場を建設し、2009年に本格稼働をいたします。

既存の大型総合フォトマスク事業の収益性改善

既存の大型総合フォトマスク事業（第8世代以下のフォトマスク）においては、液晶パネルメーカーの設備投資の状況や生産動向をいち早く察知し、スピーディに対応していくためにマーケティングの強化を行い、また、フォトマスク単価の引下げ要請や同業他社との価格競争に勝ち抜くため、生産性向上、固定費削減、材料調達コスト低減により、収益性改善を強力に推進してまいります。

新事業の早期事業化

大型総合フォトマスク事業は、今後も液晶テレビを中心にした大型化による需要拡大を見込んでおりますが、長期的視点からは徐々に成熟期に向かい、その成長率も鈍化していくものと考えております。今後も当社グループが継続的な成長を続けていくためには、より早いタイミングでの新たな収益の柱となる事業の構築が必要であります。新たな事業の開発に関しては、社内における研究開発や外部技術の導入など幅広い視野で検討を行い、経営資源の効率的投入を行うことで早期事業化を目指します。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当該有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

1 競合の状況について

当社グループの主要事業である大型総合フォトマスク事業において、その主要顧客は液晶パネルメーカーであります。液晶パネル業界においては他方式のFPD製品との競合や液晶パネルメーカー間の技術競争、開発競争、価格競争が激化しており、調達部材であるフォトマスクについても納期短縮圧力、コストダウン圧力があり、当社においては収益性改善策として、生産性向上、固定費削減、材料調達コスト低減を強力に推進しております。しかしながら、競合他社との納期競争、価格競争が激化し、収益改善策で吸収しきれないほど進むと、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 設備投資による影響

大型総合フォトマスク事業の成長において設備投資の継続実施は不可欠なものであります。その際には、将来の需要を予測し、これに見合った生産能力を実現できるよう設備投資を実施しておりますが、償却費負担等により、あるいは当社グループの予測した需要の増加が得られないことによって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当該設備投資資金の調達のため有利子負債への依存度が高くなっております。当社グループの連結総資産に対する有利子負債(割賦購入に係る設備未払金を含む)の比率は当連結会計年度において30.9%となっております。当社グループでは平成21年9月期における大型設備投資により、有利子負債依存度も大幅に増加いたしますが、有利子負債額は営業キャッシュ・フローの範囲内で十分返済可能な金額であると判断しております。なお、有利子負債の大部分は固定金利での調達であります。今後の金融情勢の変化等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 少数取引先への依存について

大型総合フォトマスク事業においては、主要顧客である液晶パネルメーカーや高品質な主材料を生産するメーカーおよび生産設備メーカーに限られております。当社グループとこれらの取引先とは良好な関係を保っておりますが、このような取引関係の維持が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4 海外販売依存度について

当社グループの海外売上高は当連結会計年度において13,024百万円(間接輸出を含む)となっており、連結売上高総額に対する割合は75.9%となっております。大型総合フォトマスク事業においては台湾、韓国等海外市場の拡大が進展し、海外企業への販売額も増加することが予想されますが、現地での社会的あるいは経済的環境の変化によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 為替変動の影響について

当社グループにおける海外取引は円建てを基本としており、外国通貨の為替変動によるリスクは限定されておりますが、海外の連結子会社の事業拡大に伴う取引増加、今後の外貨建取引の拡大および大幅な為替変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6 新規事業開発について

当社グループにおいては、将来の成長のため新規事業への参入を図ることが考えられます。その実行に当たっては、十分な検討を行う方針であります。市場環境や顧客ニーズの変化により当初計画を達成できず、投資および費用負担に見合う収益が得られない可能性があります。また、計画通りに推移する場合でも、立ち上げ期においては投資および費用負担が過大になることも考えられます。それらの結果として、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

7 生産能力

平成21年9月期計画として、次世代大型フォトマスク製造工場として滋賀工場を本格稼働させる予定ですが、設備が計画通りに立ち上がらなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

8 その他のリスクについて

上記のリスクの他、当社グループが事業を遂行していく上において、他社と同様に、世界および日本の経済環境や政治情勢、自然災害、戦争、テロ、疫病の流行、株式市場、法令などの変更、商品市況、雇用情勢などの影響を受けます。それらの動向によっては、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、当連結会計年度において、下記のとおり金銭消費貸借契約を締結しております。

(契約の概要)

- | | |
|-----------|---|
| (1)融資形態 | シンジケーション方式コミットメント期間付タームローン |
| (2)契約締結日 | 平成19年12月20日 |
| (3)調達金額 | 117億円 |
| (4)資金使途 | 設備資金 |
| (5)契約期限 | 平成25年6月30日 |
| (6)参加金融機関 | 既存取引金融機関 |
| (7)目的 | 平成19年8月6日に発表いたしました「次世代液晶ガラス基板用フォトマスク製造工場」新設のための資金調達を目的としております。 |
| (8)財務制限条項 | 当連結会計年度における〔連結財務諸表〕の(連結貸借対照表関係)および当事業年度における〔財務諸表〕の(貸借対照表関係)に注記しております。 |

6 【研究開発活動】

当社グループにおける当連結会計年度の研究開発活動は次のとおりであります。

なお、当社グループの当連結会計年度における研究開発費の総額は、2億46百万円であります。

(大型総合フォトマスク事業)

(1) 研究開発の目的および体制

大型化、高精細化、高付加価値化が進む大型フォトマスクへの市場要求にタイムリーに対応する目的で、当社の研究開発部門であるプロセス開発、ソフト開発の両グループが主体となり、連結子会社である頂正科技股？有限公司と連携し研究開発を進めております。

また、更なる大型化に対応するため、次世代対応の新工場（滋賀工場）を建設し、第10世代用大型フォトマスクの供給を世界に先駆けて開始いたします。

(2) 研究開発のテーマおよび成果

主に、テレビ用液晶パネル向けフォトマスクの大型化、高精細化、高付加価値化のニーズに応えるための開発に取り組んでおり、第8世代液晶パネル用のグレートーンやハーフトーンと呼ばれる多階調マスクは、完全に量産段階へと移行し、安定的に製品の供給を行っております。頂正科技股？有限公司においても第8世代での生産技術を確立し、製品供給を行っております。

また、当社の大型フォトマスクの技術の粋を結集いたしまして、第10世代用大型フォトマスクを世界に先駆けて供給し、液晶業界発展に貢献してまいります。

特に、多階調マスクに関しまして、第10世代においても開発を開始しており、今後も、多階調マスクを含め、更なる高機能化、高精度化に取り組み、開発を継続してまいります。

なお、研究開発費の金額は2億1百万円であります。

(新規事業開発)

当社グループでは、将来の成長のための新たな柱となる事業の構築を目指し、事業開発室を設置し、新規事業開発に向けた活動を行っております。

当社が保有する固有技術の深耕とそれを応用した製品開発を進める一方、異業種への参入も視野に入れ、産学連携の強化、新規事業の開発を進めておりますが、実行可能性や採算性等の調査の段階で、具体的な成果を挙げるには至っておりません。

なお、研究開発費の金額は45百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

1 経営成績

(1) 売上高の状況

平成20年9月期の連結売上高は、前連結会計年度と比べて6.5%減少し171億61百万円となりました。顧客の地域別売上高の内訳については、国内は41億36百万円と前連結会計年度に比べ30.8%減少し、海外は130億24百万円（間接輸出を含む）と前連結会計年度に比べ5.9%増加しました。これにより、国内外の比率は、国内が24.1%、海外が75.9%となりました。前連結会計年度は、国内が33.0%、海外が67.0%であったため、海外売上高の比率が8.9ポイント上昇したことになります。

(2) 利益の状況

売上原価は、前連結会計年度と比べて15.2%減少し138億8百万円となりました。売上総利益率は、前連結会計年度が11.2%であったのに対し、19.5%と上昇しております。一方、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べて22.1%増加し23億6百万円となり、売上高に対する割合は、前連結会計年度が10.3%であったのに対し、13.4%と上昇しております。

この結果、営業利益は前連結会計年度と比べて500.9%増加し10億46百万円となり、営業利益率は、前連結会計年度と比べて5.2ポイント上昇し6.1%となりました。経常利益は、営業利益の増加に伴い、前連結会計年度と比べて566.3%増加し8億86百万円となりました。

また、当連結会計年度における当期純利益は、前連結会計年度と比べて688.3%増益の4億17百万円となりました。

2 財政状態

資産の部については、前連結会計年度と比べて受取手形及び売掛金が18.2%減少し39億42百万円、未収入金が41.2%減少し4億92百万円となりました。これらの減少により、流動資産は前連結会計年度と比べて6.0%減少し90億74百万円となりました。また固定資産は減価償却が進む一方、滋賀工場建設のための投資が主たる要因となり、前連結会計年度と比べて5.8%増加し166億35百万円となりました。総資産は前連結会計年度と比べて1.3%増加し257億9百万円となりました。

負債の部については、前連結会計年度と比べて支払手形及び買掛金が13.2%減少し33億36百万円となった一方、短期借入金が19.5%増加し6億円、未払金が138.6%増加し3億31百万円となったことなどにより、流動負債は前連結会計年度と比べて1.4%増加し73億90百万円となりました。固定負債は長期設備未払金が前連結会計年度と比べて58.1%減少し2億49百万円となった一方、長期借入金が前連結会計年度と比べて14.4%増加し48億2百万円となったことなどにより、前連結会計年度と比べて5.2%増加し51億10百万円となりました。負債合計は、125億円と前連結会計年度に比べ2.9%の増加となりました。有利子負債依存度は、有利子負債残高が前連結会計年度と比べて4億75百万円増加し79億52百万円となったことなどにより、前連結会計年度と比べて1.4ポイント上昇し30.9%となりました。

純資産の部については、当期純利益の増加により利益剰余金が前連結会計年度と比べて12.0%増加し30億92百万円となった一方、為替換算調整勘定が2億44百万円減少しマイナス1億75百万円となったことなどにより、純資産合計は前連結会計年度と比べて17百万円減少し132億9百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度の44.4%から0.4ポイント下落し44.0%となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、7億75百万円を実施しております。その内訳は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	ソフトウェ ア	その他	合計	
久御山事業所 (京都府 久御山町)	大型総合フォト マスク事業	フォトマス ク生産設備	496	148,424	23,167	18,487	190,575	122(71)
滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	大型総合フォト マスク事業	フォトマス ク生産設備		4,298		45,494	49,793	()
東京営業所 (東京都港区)	大型総合フォト マスク事業	販売設備	834				834	4(1)
本社 (京都市上京区)	大型総合フォト マスク事業 全社	販売設備 管理設備	42,402		274,970	24,157	341,530	47(7)

- (注) 1 金額に消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数欄の()は臨時従業員数であり、外書しております。
 3 「その他」の主な内容は、土地および工具器具備品であります。
 4 上記金額には、建設仮勘定は含まれておりません。
 5 久御山事業所は、平成20年10月1日付で「京都工場」に名称変更いたしました。

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位：千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
頂正科技股 ? 有限公司	本社工場 (台湾台南科学 工業園區)	大型総合 フォトマスク 事業	フォトマスク 生産設備	8,815	182,713	872	192,401	75
SKE KOREA CO., LTD.	本社 (韓国忠南天安 市)	大型総合 フォトマスク 事業	販売設備					1

- (注) 1 金額に消費税等は含まれておりません。
 2 「その他」の主な内容は、工具器具備品であります。
 3 上記金額には、建設仮勘定は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	建設仮勘定		合計
久御山事業所 (京都府久御山町)	大型総合フォトマスク事業	フォトマスク生産設備	2,075,465	2,648,455	427,400 (3,702)	64,736	2,302	5,218,360	122(71)
滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	大型総合フォトマスク事業	フォトマスク生産設備		4,150	702,998(42,907)	10,904	4,756,684	5,474,737	()
東京営業所 (東京都港区)	大型総合フォトマスク事業	販売設備	1,357			747		2,105	4(1)
本社 (京都市上京区)	大型総合フォトマスク事業 本社	研究開発設備 販売設備 管理設備 本社ビル	205,092	119	477,351 (2,050)	57,227	1,156	740,947	47(7)

- (注) 1 金額に消費税等は含まれておりません。
 2 現在休止中の設備はありません。
 3 従業員数欄の()は臨時従業員数であり、外書しております。
 4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	事業の名称	台数 (台)	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
久御山事業所 (京都府久御山町)	フォトマスク生産設備等	大型総合フォトマスク事業	6	624,911	2,316,403

- 5 久御山事業所は、平成20年10月1日付で「京都工場」に名称変更いたしました。

(2) 在外子会社

平成20年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位：千円)				従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	建設仮勘定	その他		合計
頂正科技股 ? 有限公司	本社工場 (台湾台南科学工業園区)	大型総合フォトマスク事業	フォトマスク生産設備	254,078	4,280,929	998	11,280	4,547,287	75
SKE KOREA CO., LTD.	本社 (韓国忠南天安市)	大型総合フォトマスク事業	販売設備		659			659	1

- (注) 1 金額に消費税等は含まれておりません。
 2 現在休止中の設備はありません。
 3 「その他」の主な内容は、工具器具備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	滋賀工場 (滋賀県 甲賀市)	大型総合 フォトマスク 事業	フォトマスク 生産設備	14,700	5,459	自己資金 及び 借入金	平成19年 11月	平成21年 5月	生産 能力 50%増

(注) 金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	327,600
計	327,600

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年12月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	113,684	113,684	ジャスダック証券 取引所	
計	113,684	113,684		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年6月9日 (注)1	4,500	36,000	2,497,950	3,729,025	2,497,950	3,954,716
平成16年11月19日 (注)2	72,000	108,000		3,729,025		3,954,716
平成19年8月23日 (注)3	5,684	113,684	380,697	4,109,722	380,697	4,335,413

(注) 1 有償一般募集

(ブックビルディング方式)

発行価格 1,183,400円

引受価額 1,110,200円

発行価額 1,110,200円

資本組入額 555,100円

2 株式分割 1 : 3

3 第三者割当 発行価格133,954円 資本組入額66,977円

(5) 【所有者別状況】

平成20年9月30日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		13	18	93	11	3	7,284	7,422	
所有株式数 (株)		18,557	1,612	24,845	351	9	68,255	113,629	55
所有株式数 の割合(%)		16.32	1.42	21.87	0.31	0.01	60.07	100.00	

(注) 1 自己株式が「個人その他」に268株および「端株の状況」に0.55株それぞれ含まれております。

2 証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が「その他の法人」に35株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
石田敬輔	京都府京都市北区	9,133.00	8.03
株式会社写真化学	京都府京都市中京区烏丸通二条下ル 秋野々町5 1 8 番地	7,301.00	6.42
株式会社ニコン	東京都千代田区丸の内3丁目2番3号	5,684.00	4.99
株式会社京都銀行	京都府京都市下京区烏丸通松原上ル 薬師前町7 0 0 番地	3,562.50	3.13
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1 - 5	3,262.50	2.86
大日本スクリーン製造株式会社	京都府京都市上京区堀川通寺之内上ル 4丁目天神北町1 - 1	3,150.00	2.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1	2,512.50	2.21
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2 - 1	2,512.50	2.21
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6 - 6 日本生命 証券管理部内	2,512.50	2.21
富士火災海上保険株式会社	大阪府大阪市中央区南船場1丁目1 8 - 1 1	2,437.50	2.14
計		42,068.00	37.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 268		
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,361	113,326	
端株	普通株式 55		
発行済株式総数	113,684		
総株主の議決権		113,326	

(注) 1 「端株」欄の普通株式には、当社所有の自己株式0.55株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が35株含まれておりますが、「議決権の数」欄には、同機構名義の株式に係る議決権の数35個を含めておりません。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称等	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エスケーエレクト ロニクス	京都府京都市上京区東堀川 通り一条上ル堅富田町436 番地の2	268		268	0.24
計		268		268	0.24

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第220条ノ6の規定に基づく端株の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第220条ノ6の規定に基づく端株の買取請求による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	17.25	706,384
当期間における取得自己株式	3.65	100,810

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成20年12月1日から有価証券報告書提出日までの端株の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (買増請求による売却)	5.35	226,369	3.15	93,430
保有自己株式数	268.55		269.05	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年12月1日から有価証券報告書提出日までの端株の買取りおよび買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つと考え、業績の変化を反映させつつ、株主の皆様に対する継続的な利益配当を基本方針としております。今後の事業拡大のための設備や研究開発投資に必要とする内部資金の確保や将来の業績等を総合的に勘案しながら、配当を実施いたします。

以上の基本方針に基づき、当期の配当金は、1株当たり800円の配当を実施することに決定いたしました。この結果、当期の配当性向は27.7%となっております。

内部留保資金につきましては、激しい技術革新に対応すべく、経営体質の一層の充実や今後の研究開発活動を中心に積極的に活用していきたいと考えております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を当社定款において定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う事ができる旨を基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年12月19日 定時株主総会決議	90,733	800

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
最高(円)	1,660,000	382,000	478,000	195,000	88,000
最低(円)	269,000	222,000	176,000	62,800	31,200

(注) 1 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 平成16年9月27日以降は株式分割(1:3)後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	41,300	51,300	46,250	40,950	44,950	41,600
最低(円)	38,000	40,100	39,000	36,750	40,000	36,000

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長		石田 敬 輔	昭和20年12月23日	昭和42年 2月 石田旭山印刷株式会社(現株式会社写真化学)取締役 昭和50年 4月 DS.AMERICA INC. 副社長 昭和53年 6月 株式会社写真化学代表取締役社長 平成 8年 4月 同社代表取締役会長 平成12年 4月 同社代表取締役会長兼社長(現任) 平成13年10月 当社取締役会長(現任) 平成14年 5月 頂正科技股? 有限公司董事(現任) 平成17年 6月 株式会社堀場製作所監査役(現任)	(注)3	9,133.00
代表取締役社長		野上 良 忠	昭和22年 3月 5日	昭和41年 7月 進工業株式会社入社 昭和45年11月 株式会社写真化学入社 平成 9年 6月 同社取締役電子事業部長 平成13年 1月 同社取締役エスケーエレクトロニクスグループカンパニーファインテクノロジー事業部長 平成13年10月 当社常務取締役事業部門担当 平成14年 5月 頂正科技股? 有限公司董事 平成15年10月 当社専務取締役事業部門担当兼システム開発部統括 平成16年10月 当社専務取締役事業部門担当兼品質保証部担当 平成18年10月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	219.00
専務取締役	経営全般 SKE KOREA CO.,LTD. 代表理事	石田 昌 徳	昭和44年 9月 10日	平成 4年 4月 大日本スクリーン製造株式会社入社 平成 9年 7月 株式会社写真化学入社 平成12年 6月 同社取締役メディア関連新事業開発担当 平成13年 1月 同社取締役エスケーエレクトロニクスグループカンパニー営業担当 平成13年10月 当社取締役国際部門担当兼国際部統括 平成14年 5月 頂正科技股? 有限公司董事長 平成15年10月 当社常務取締役国際部門担当兼国際部統括 平成16年10月 当社常務取締役営業本部長兼国際営業部統括 平成17年11月 SKE KOREA CO.,LTD.代表理事(現任) 平成18年 1月 当社常務取締役営業本部長 平成19年10月 当社常務取締役 平成20年 4月 当社常務取締役経営全般兼総務・人材開発部担当 平成20年10月 当社専務取締役経営全般(現任)	(注)3	1,112.00
常務取締役	事業部門 担当 事業開発 室長 頂正科技股? 有限公司董事 長	古田 一 臣	昭和24年11月20日	昭和49年 4月 日本クロス工業株式会社(現ダイニツク株式会社)入社 昭和53年12月 株式会社写真化学入社 平成 8年 4月 同社電子事業部副事業部長 平成12年 7月 同社執行役員電子事業部技術担当 平成13年 1月 同社執行役員エスケーエレクトロニクスグループカンパニー海外事業担当 平成13年10月 当社取締役海外事業担当 平成14年 5月 頂正科技股? 有限公司董事兼総経理 平成18年10月 当社取締役戦略購買担当 平成19年10月 当社取締役事業部門担当兼事業開発室長 平成20年10月 頂正科技股? 有限公司董事長(現任) 当社常務取締役事業部門担当兼事業開発室長(現任)	(注)3	69.70
取締役	経営戦略室 担当 SKE KOREA CO.,LTD. 常務理事	堀内 秀 昭	昭和24年12月 2日	昭和47年 4月 日本生命保険相互会社入社 平成 7年 3月 同社佐賀支社支社長 平成 9年 3月 同社宮崎支社支社長 平成12年 3月 同社横浜北支社支社長 平成14年 3月 同社関連事業部担当部長 平成16年12月 当社監査役 平成18年12月 当社取締役経営戦略室担当 平成19年10月 SKE KOREA CO.,LTD.常務理事(現任) 平成20年10月 当社取締役経営戦略室担当兼管理本部担当 平成20年12月 当社取締役経営戦略室担当(現任)	(注)3	12.00

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	管理本部 担当 管理本部長	藤原 英博	昭和25年7月26日	昭和49年4月 平成8年6月 平成10年4月 平成11年10月 平成16年7月 平成20年5月 平成20年10月 平成20年12月	株式会社京都銀行入行 同行木幡支店長 同行高槻支店長 同行本店営業部営業第一部長 同行営業統括部業務役(統括エリア長) 当社顧問 当社管理本部長 当社取締役管理本部担当兼管理本部長(現任)	(注)3	0.00
監査役 (常勤監査役)		辻 庸介	昭和18年8月15日	昭和41年3月 昭和53年2月 昭和62年3月 平成2年6月 平成3年5月 平成13年4月 平成14年12月 平成19年10月	大日本スクリーン製造株式会社入社 DS.AMERICA INC. 副社長 Dainippon Screen(U.K.)Ltd. 取締役社長 大日本スクリーン製造株式会社海外営業部第三営業部長 同社秘書室長 同社秘書室長兼広報室長 当社監査役(現任) SKE KOREA CO.,LTD. 監査役(現任)	(注)4	32.00
監査役		榮川 和広	昭和30年11月1日	平成9年4月 平成12年2月 平成12年10月 平成15年8月 平成18年12月	大阪弁護士会登録 象印マホービン株式会社社外監査役(現任) 中塚・榮川法律事務所開設 榮和法律事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	6.00
監査役		堀 修史	昭和34年12月21日	平成8年1月 平成8年1月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年12月	京都司法書士会登録 堀司法書士事務所開業 堀司法書士合同事務所所長(現任) LEC東京リーガルマインド大学教員(現任) 株式会社写真化学監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	9.00
計							

- (注) 1 専務取締役 石田昌徳は、取締役会長 石田敬輔の実子であります。
2 監査役全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成18年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

また、当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
高木 茂太市	昭和6年9月13日	昭和40年4月 昭和59年9月 平成13年10月 平成18年12月 平成20年12月	大阪弁護士会登録 高木茂太市法律事務所開設 当社監査役 高木・里井法律事務所 所長(現任) 当社補欠監査役(現任)	(注)	12.00

(注)補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社はコーポレート・ガバナンスの強化・充実が重要な経営課題の一つであり、株主・取引先・地域社会・従業員などの社内外のステークホルダーに対して、経営の透明性をより向上させるとともに、コンプライアンスを重視した経営を実践することが、継続的に企業価値を高めていくために必要であると認識しております。当社経営理念「創造と調和」には、「社会、自然そして人との調和を大切にしながら、社会の求める良い商品を創造していくことで、物質的にも精神的にも豊かな社会の実現に寄与する」という想いが込められており、その実現に向けて取締役はじめ全社一丸となって取り組んでおります。

1 会社の機関の内容および内部統制システム整備の状況

(1) 会社の機関の内容

取締役会

取締役の人数は6名であり、全員が社内取締役であります。取締役会は、法令、定款および取締役会規則に基づく事項について審議、決議するとともに当社の経営全般に関する意思決定機関として位置づけ、原則月1回開催しております。なお、監査役は取締役会に出席し、経営の監視に努めております。

監査役会

監査役の人数は3名で、全員が社外監査役であります。うち1名が弁護士であり、1名が司法書士であります。監査役は、監査法人、内部監査グループと連携しつつ監査業務を遂行しております。監査役会は原則月1回開催され、主として常勤監査役から監査業務に関する報告を行い、意見を交換しております。なお、重要な経営に関する事項については社長および取締役から聴取し、意見を述べております。

内部監査

内部監査グループを設け、専任担当者1名を配置しております。内部監査グループは社長の命を受け、業務および制度の運用が適切に行われているかを監査し、上期、下期に結果を報告しております。

その他

経営幹部会議として、経営会議、事業戦略会議、経営企画会議、新事業推進会議を設置し、原則月1回開催しております。経営会議では、取締役会決裁案件の経営の重要事項(基本方針、諸施策等)に関して役付役員がその内容について審議、決定し、迅速な経営活動がなされるように努めております。また、事業戦略会議では営業戦略および事業戦略に関して、経営企画会議では管理部門系の経営課題に関して、さらに、新事業推進会議では新事業に関する重要テーマに関して、それぞれ具体的な方針や諸施策を審議するとともに、迅速な事業運営がなされるように努めております。

(2) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

イ 情報保存管理体制

「文書管理規定」に従い、取締役会議事録、稟議書、その他重要な取締役の職務執行に係る情報保存年限に従って、保存および管理をしております。なお、取締役および監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとしております。

ロ リスク管理体制

「経営危機管理規定」に従い、経営危機発生時における対応を行っております。また、経営危機の現実化を未然に防止するために、リスク管理委員会において、リスクの所在・種類等を把握し、組織横断的な管理体制を推進しております。

なお、今後、更に、リスク管理体制の充実・強化を図るための環境整備を行ってまいります。

ハ 効率的職務執行体制

「経営理念」に基づき、全社的な目標として中長期計画を策定し、この目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な目標を定め、かつ社員一人ひとりの業務目標の管理を行うことで、効率的な業務運営を実施しております。また、毎月の取締役会において、業績の報告を行い、目標管理を行っております。

職務の執行に関しては、「職務分掌規定」や「職務権限規定」に従い、適時的確な意思決定を行っており、特に全社的に影響を及ぼす重要事項については、各種経営幹部会議（経営会議・事業戦略会議・経営企画会議・新事業推進会議）にて審議し、多面的な検討を行い、慎重に判断する体制をとっております。

ニ コンプライアンス体制

コンプライアンス体制の充実・強化を図るため、組織を含めた環境整備を行っております。また、公益通報者保護法を受け、「内部通報保護規定」を制定し、取締役および社員が法令・定款や、社内の諸規定等を遵守するための体制を推進しております。

ホ グループ管理体制

「関係会社管理規定」に従い、関係会社の管理を行っております。また、関係会社の主要ポストには、当社の取締役や社員を派遣し、業務の適正さの確保に努めており、定期的に当社監査役および内部監査グループにおいて、関係会社の監査を実施しております。なお、今後、更に、グループ管理体制の充実・強化を図るための環境整備を行ってまいります。

ヘ 監査役会サポート体制

監査役会を補助すべき体制については、監査役会からの要請があり次第、設置する準備がありません。

ト 監査役会への報告体制

取締役または社員は、監査役会に対して法定の事項に加え、全社的に重大な影響を及ぼす重要事項、内部監査の実施状況、内部通報保護規定による内部通報の状況およびその内容を報告しております。報告の方法については、取締役と監査役会の協議により決定しております。

チ 監査の実効性確保

監査役会による各取締役および重要な社員への個別ヒアリングの機会を随時設けるとともに、代表取締役社長、監査法人それぞれとの間で、定期的に意見交換会を開催する体制をとっております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社では、社長直属の内部監査グループが損害発生を未然に防ぐため、子会社を含めたそれぞれの拠点にて監査を実施することでリスク最小化に向けた改善勧告を実施しております。なお、災害その他の事象が発生した際には、経営戦略室、総務・人材開発部、リスク管理委員会が連携して迅速に対応できるような体制を構築しております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

取締役に対する報酬 105,300千円(当社には社外取締役はおりません。)

監査役に対する報酬 21,240千円(全員が社外監査役であります。)

(5) 監査報酬の内容

当期において当社があずさ監査法人に支払った報酬額は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 18,900千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

2 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役は3名を選任しており、内、辻庸介氏は当社株式を32株(持株比率0.03%)保有しております。同じく、榮川和広氏は当社株式を6株(持株比率0.01%)保有しており、当社とは契約書作成等の委託関係があります。また、同じく、堀修史氏は当社株式を9株(持株比率0.01%)保有しており、当社との間には、登記事務等の委託取引があります。

3 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

法律上・会計上の諸問題に対して、その必要性に応じて、顧問弁護士、国内の会計監査人および海外の会計監査人等に相談を行い、助言・指導を求めています。

会計監査業務を執行した公認会計士、連続して監査に関与した期間および補助者の状況は下記のとおりであります。

監査法人名

あずさ監査法人

会計監査業務を執行した公認会計士 当社継続監査年数

指定社員 業務執行社員 牧 美喜男 3年

指定社員 業務執行社員 山本 雅春 3年

会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士4名、会計士補等9名

4 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

5 取締役の選任決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することが出来る株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

6 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(1) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得する事が出来る旨を定款に定めております。

(2) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行う事が出来る旨を定款に定めております。

7 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)及び当連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)及び当事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,599,449		2,167,912	
2 受取手形及び売掛金	3	4,818,209		3,942,992	
3 たな卸資産		2,327,507		2,180,209	
4 繰延税金資産		50,661		227,673	
5 未収入金		838,087		492,978	
6 その他		55,304		63,018	
貸倒引当金		31,922		471	
流動資産合計		9,657,298	38.1	9,074,314	35.3
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物	2	2,759,515		2,535,995	
(2) 機械装置及び運搬具	2	9,341,364		6,934,315	
(3) 土地	2	1,574,035		1,607,750	
(4) 建設仮勘定		1,358,351		4,761,140	
(5) その他		153,549		146,176	
有形固定資産合計		15,186,816	59.8	15,985,378	62.2
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		86,836		316,879	
無形固定資産合計		86,836	0.3	316,879	1.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		271,298		125,296	
(2) 長期貸付金		733		1,636	
(3) 繰延税金資産				28,605	
(4) その他	2	204,229		205,908	
貸倒引当金		30,671		28,136	
投資その他の資産合計		445,588	1.8	333,310	1.3
固定資産合計		15,719,241	61.9	16,635,567	64.7
資産合計		25,376,539	100.0	25,709,881	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	3	3,843,533		3,336,202	
2 短期借入金	2	502,189		600,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	2,4	1,844,054		1,954,410	
4 未払金		139,100		331,937	
5 未払費用		257,848		327,555	
6 未払法人税等				338,943	
7 役員賞与引当金				28,000	
8 設備支払手形	3	111,353		3,351	
9 一年以内返済予定の 長期設備未払金		338,374		345,752	
10 その他		253,928		123,986	
流動負債合計		7,290,381	28.7	7,390,141	28.7
固定負債					
1 長期借入金	2,4	4,196,881		4,802,784	
2 長期設備未払金		595,149		249,396	
3 繰延税金負債		7,095			
4 その他		60,220		57,880	
固定負債合計		4,859,345	19.2	5,110,061	19.9
負債合計		12,149,727	47.9	12,500,203	48.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		4,109,722	16.2	4,109,722	16.0
2 資本剰余金		4,335,413	17.1	4,335,413	16.9
3 利益剰余金		2,761,112	10.9	3,092,458	12.0
4 自己株式		48,390	0.2	48,116	0.2
株主資本合計		11,157,857	44.0	11,489,478	44.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		45,540	0.2	10,513	0.0
2 為替換算調整勘定		68,052	0.2	175,980	0.7
評価・換算差額等合計		113,592	0.4	165,466	0.7
少数株主持分		1,955,362	7.7	1,885,667	7.4
純資産合計		13,226,812	52.1	13,209,678	51.4
負債及び純資産合計		25,376,539	100.0	25,709,881	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			18,344,870	100.0		17,161,200	100.0
売上原価			16,281,933	88.8		13,808,277	80.5
売上総利益			2,062,936	11.2		3,352,922	19.5
販売費及び一般管理費	1,2		1,888,787	10.3		2,306,420	13.4
営業利益			174,149	0.9		1,046,502	6.1
営業外収益							
1 受取利息		983				2,705	
2 受取配当金		3,606				2,823	
3 不動産賃貸収益		24,112				24,152	
4 受取手数料		30,909				31,365	
5 為替差益		71,873					
6 その他		26,985	158,470	0.9	69,050	130,096	0.8
営業外費用							
1 支払利息		156,183				136,567	
2 不動産賃貸原価		13,103				12,160	
3 為替差損						57,361	
4 支払リース料		29,460				29,460	
5 その他		851	199,598	1.1	54,694	290,243	1.7
経常利益			133,021	0.7		886,355	5.2
特別利益							
1 補助金収入	3	44,726				6,174	
2 貸倒引当金戻入			44,726	0.2	35,632	41,806	0.2
特別損失							
1 投資有価証券評価損						87,132	
2 退職給付終了損						44,369	
3 固定資産除却損	4	27,874				46,761	
4 貸倒引当金繰入		31,445	59,319	0.3		178,263	1.0
税金等調整前当期純利益			118,427	0.6		749,898	4.4
法人税、住民税 及び事業税		188,808				424,791	
過年度法人税、住民税 及び事業税		32,289					
法人税等調整額		29,626	250,724	1.3	190,126	234,665	1.4
少数株主利益又は 少数株主損失()			185,218	1.0		98,061	0.6
当期純利益			52,921	0.3		417,171	2.4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高	3,729,025	3,954,782	2,912,916	48,579	10,548,144
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	380,697	380,697			761,394
剰余金の配当			204,710		204,710
当期純利益			52,921		52,921
自己株式の処分		65	14	188	107
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	380,697	380,631	151,803	188	609,713
平成19年9月30日残高	4,109,722	4,335,413	2,761,112	48,390	11,157,857

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日残高	86,790	94,398	181,188	2,239,108	12,968,441
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					761,394
剰余金の配当					204,710
当期純利益					52,921
自己株式の処分					107
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	41,250	26,345	67,596	283,746	351,342
連結会計年度中の変動額合計	41,250	26,345	67,596	283,746	258,370
平成19年9月30日残高	45,540	68,052	113,592	1,955,362	13,226,812

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日残高	4,109,722	4,335,413	2,761,112	48,390	11,157,857
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			85,070		85,070
当期純利益			417,171		417,171
自己株式の取得				706	706
自己株式の処分			754	980	226
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			331,346	274	331,620
平成20年9月30日残高	4,109,722	4,335,413	3,092,458	48,116	11,489,478

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年9月30日残高	45,540	68,052	113,592	1,955,362	13,226,812
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					85,070
当期純利益					417,171
自己株式の取得					706
自己株式の処分					226
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	35,027	244,032	279,059	69,695	348,754
連結会計年度中の変動額合計	35,027	244,032	279,059	69,695	17,133
平成20年9月30日残高	10,513	175,980	165,466	1,885,667	13,209,678

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		118,427	749,898
2 減価償却費		3,449,634	2,665,463
3 貸倒引当金の増加額(減少額())		23,804	31,402
4 役員賞与引当金の増加額(減少額())		48,000	28,000
5 受取利息及び受取配当金		4,589	5,528
6 支払利息		156,183	136,567
7 固定資産除却損		27,874	46,761
8 退職給付終了損			44,369
9 投資有価証券評価損			87,132
10 売上債権の減少額(増加額())		854,007	687,984
11 たな卸資産の減少額(増加額())		982,709	96,551
12 仕入債務の増加額(減少額())		416,176	401,713
13 未払金の増加額(減少額())		25,584	196,397
14 未収消費税等の減少額(増加額())		241,288	
15 その他		819,248	447,103
小計		4,591,501	4,747,585
16 利息及び配当金の受取額		4,422	5,706
17 利息の支払額		156,871	135,888
18 法人税等の支払額		428,946	88,555
19 法人税等の還付による収入			39,330
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,010,106	4,568,178
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		5,092,872	4,190,548
2 有形固定資産の売却による収入		1,584,701	
3 無形固定資産の取得による支出		24,897	298,987
4 投資有価証券の取得による支出		53,000	
5 貸付による支出		800	1,700
6 貸付金の回収による収入		845	797
7 その他		100	42,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,586,124	4,533,309
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増額(純減額())		2,071,418	105,780
2 長期借入れによる収入		3,295,430	2,600,000
3 長期借入金の返済による支出		1,568,612	1,678,434
4 長期設備未払金の返済による支出		506,741	338,374
5 株式の発行による収入		761,394	
6 自己株式の取得による支出			706
7 自己株式の売却による収入		107	226
8 配当金の支払額		204,710	85,070
9 少数株主への配当金の支払額		80,581	
財務活動によるキャッシュ・フロー		375,131	603,421
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,823	69,827
現金及び現金同等物の増加額		46,025	568,462
現金及び現金同等物の期首残高		1,553,423	1,599,449
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,599,449	2,167,912

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、頂正科技股? 有限公司とSKE KOREA CO.,LTD.の2社であります。	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がありませんので持分法は適用しておりません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	頂正科技股? 有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
デリバティブ取引により生ずる債権及び債務	時価法	同左
たな卸資産	<p>製品・仕掛品 当社および連結子会社は個別法による原価法を採用しております。</p> <p>原材料・貯蔵品 大型総合フォトマスク事業 当社および連結子会社は月別総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>回路検証支援ツール事業 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料・貯蔵品 大型総合フォトマスク事業 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)								
(2) 重要な減価償却資産の減 価償却方法 有形固定資産	<p>当社の償却の方法は以下のとおりであります。</p> <p>建物(建物附属設備は除く)</p> <p>平成10年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法 平成10年4月1日以降に取得し、かつ平成19年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定額法</p> <p>建物以外</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定率法</p> <p>連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="502 1070 901 1142"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～11年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正「『所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号』および『法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号』」に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	4～11年	<p>当社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。また、連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="941 465 1340 537"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～11年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ営業利益が22,046千円、経常利益が22,046千円、税金等調整前当期純利益が22,046千円それぞれ減少しております。</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	4～11年
建物及び構築物	10～50年									
機械装置及び運搬具	4～11年									
建物及び構築物	10～50年									
機械装置及び運搬具	4～11年									

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
無形固定資産	<p>当社および連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	同左
(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金	<p>当社および連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	同左
役員賞与引当金	<p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p>	同左
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成20年10月1日付で確定拠出年金制度および退職一時金制度へ移行しております。移行に伴う会計処理に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。本移行に伴う影響額44,369千円は、「退職給付終了損」として特別損失に計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)金利スワップ (ヘッジ対象)変動金利の借入金利息 ヘッジ方針 市場変動相場に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ相場変動またはキャッシュ・フロー変動リスクを完全に相殺するものと想定されるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「未収入金」は7,022千円であります。	
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「受取手数料」は30,909千円であります。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成19年9月30日	当連結会計年度 平成20年9月30日						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 12,758,135千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 14,493,383千円</p>						
<p>2 担保資産 (担保に供している資産)</p> <p>建物及び構築物 1,001,139千円(575,798千円) 機械装置及び 運搬具 2,529,323千円(281,101千円) 土地 645,351千円(645,351千円) 投資その他の資産 その他 10,560千円() (拘束性預金)</p> <p>計 4,186,374千円(1,502,251千円)</p> <p>上記()内は、工場財団を組成している金額であります。</p> <p>(担保設定の原因となる債務)</p> <p>短期借入金 280,000千円(280,000千円) 長期借入金 6,040,935千円(3,070,640千円) (1年以内返済予定分を1,241,659千円含む) 計 6,320,935千円(3,350,640千円)</p> <p>上記()内は、担保に供されている工場財団資産に対応する債務の金額であります。</p>	<p>2 担保資産 (担保に供している資産)</p> <p>建物及び構築物 828,057千円(478,827千円) 機械装置及び 運搬具 2,246,559千円(199,477千円) 土地 645,351千円(645,351千円) 投資その他の資産 その他 61,370千円() (拘束性預金)</p> <p>計 3,781,338千円(1,323,657千円)</p> <p>上記()内は、工場財団を組成している金額であります。</p> <p>(担保設定の原因となる債務)</p> <p>短期借入金 600,000千円(600,000千円) 長期借入金 4,157,195千円(2,068,026千円) (1年以内返済予定分を1,791,910千円含む) 計 4,757,195千円(2,668,026千円)</p> <p>上記()内は、担保に供されている工場財団資産に対応する債務の金額であります。</p>						
<p>3 期末日満期手形の会計処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 9,261千円 支払手形 412,261千円 設備支払手形 2,089千円</p>	<p>3</p>						
<p>4</p>	<p>4 当社においては、運転資金及び設備資金の効率的な調達を行うため取引金融機関6社と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメント契約与信枠</td> <td style="text-align: right;">13,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,400,000千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の貸出コミットメント契約には、各事業年度の決算期及び中間期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成19年9月決算期末日における純資産の部の金額の75%以上に維持すること、及び各事業年度の決算期における連結損益計算書及び単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにするという財務制限条項が付されております。</p>	貸出コミットメント契約与信枠	13,000,000千円	借入実行残高	2,600,000千円	差引額	10,400,000千円
貸出コミットメント契約与信枠	13,000,000千円						
借入実行残高	2,600,000千円						
差引額	10,400,000千円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																														
<p>1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">139,290千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">456,860千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">132,165千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">244,046千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">277,256千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">48,957千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、277,256千円であります。</p> <p>3 特別利益における補助金収入は、久御山事業所の設備投資に対するものであります。</p> <p>4 特別損失における固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">961千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">26,511千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">27,874千円</td> </tr> </table>	役員報酬	139,290千円	従業員給料手当	456,860千円	旅費交通費	132,165千円	支払手数料	244,046千円	研究開発費	277,256千円	減価償却費	48,957千円	建物及び構築物	961千円	機械装置及び運搬具	26,511千円	工具器具備品	400千円	合計	27,874千円	<p>1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">126,540千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">538,973千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">125,040千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">381,022千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">246,879千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">82,748千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,229千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、246,879千円であります。</p> <p>3 同左 久御山事業所は、平成20年10月1日付で「京都工場」に名称変更いたしました。</p> <p>4 特別損失における固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,134千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">35,030千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,491千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,105千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">46,761千円</td> </tr> </table>	役員報酬	126,540千円	従業員給料手当	538,973千円	役員賞与引当金繰入額	28,000千円	旅費交通費	125,040千円	支払手数料	381,022千円	研究開発費	246,879千円	減価償却費	82,748千円	貸倒引当金繰入額	4,229千円	建物及び構築物	2,134千円	機械装置及び運搬具	35,030千円	工具器具備品	3,491千円	ソフトウェア	6,105千円	合計	46,761千円
役員報酬	139,290千円																																														
従業員給料手当	456,860千円																																														
旅費交通費	132,165千円																																														
支払手数料	244,046千円																																														
研究開発費	277,256千円																																														
減価償却費	48,957千円																																														
建物及び構築物	961千円																																														
機械装置及び運搬具	26,511千円																																														
工具器具備品	400千円																																														
合計	27,874千円																																														
役員報酬	126,540千円																																														
従業員給料手当	538,973千円																																														
役員賞与引当金繰入額	28,000千円																																														
旅費交通費	125,040千円																																														
支払手数料	381,022千円																																														
研究開発費	246,879千円																																														
減価償却費	82,748千円																																														
貸倒引当金繰入額	4,229千円																																														
建物及び構築物	2,134千円																																														
機械装置及び運搬具	35,030千円																																														
工具器具備品	3,491千円																																														
ソフトウェア	6,105千円																																														
合計	46,761千円																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	108,000	5,684		113,684

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当増資による新株式発行に伴う増加 5,684株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	257.65		1.0	256.65

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株主の買増請求による減少 1.0株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	204,710	1,900	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	85,070	750	平成19年9月30日	平成19年12月25日

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	113,684			113,684

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	256.65	17.25	5.35	268.55

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株主の買取請求による増加 17.25 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株主の買取請求による減少 5.35 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	85,070	750	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,733	800	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,599,449千円	現金及び預金勘定 2,167,912千円
現金及び現金同等物 1,599,449千円	現金及び現金同等物 2,167,912千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および連結会計年度末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および連結会計年度末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	1,282,052	362,870	919,181	機械装置及び運搬具	952,052	336,453	615,599
その他 (工具器具備品)	457,000	90,458	366,541	その他 (工具器具備品)	457,000	173,958	283,041
合計	1,739,052	453,329	1,285,723	合計	1,409,052	510,411	898,641
(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額				(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額			
1年以内 388,197千円				1年以内 267,428千円			
1年超 924,210千円				1年超 656,781千円			
合計 1,312,407千円				合計 924,210千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額			
支払リース料 476,983千円				支払リース料 338,886千円			
減価償却費相当額 400,098千円				減価償却費相当額 298,082千円			
支払利息相当額 59,474千円				支払利息相当額 45,303千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 258,762千円				1年以内 284,592千円			
1年超 1,333,551千円				1年超 1,121,155千円			
合計 1,592,313千円				合計 1,405,747千円			
なお、当社久御山事業所におけるレーザービーム描画装置1,584,701千円を対象としたセール・アンド・リースバック取引を実施いたしました。							
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				同左			

次へ

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年9月30日)			当連結会計年度(平成20年9月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	141,759	218,298	76,538	24,518	42,254	17,735
	小計	141,759	218,298	76,538	24,518	42,254	17,735
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式				117,240	80,042	37,198
	小計				117,240	80,042	37,198
合計		141,759	218,298	76,538	141,759	122,296	19,462

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

当該株式の減損にあたっては、当社及び連結子会社におきまして、下記の合理的な社内基準をもちまして減損処理を行っております。

時価の下落率が50%以上の場合	減損処理を行う。
時価の下落率が30%以上50%未満の場合	決算日前1年間において、継続して30%以上の下落率のあるものについては、減損処理を行う。
時価の下落率が30%未満の場合	減損処理は行わない。

2 その他有価証券で時価評価されていないもの

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	
	前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
その他有価証券 非上場株式	53,000	3,000
合計	53,000	3,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>1 取引の内容 金利スワップ取引を利用しております。 なお、利用しているデリバティブ取引には投機目的のものはありません。</p> <p>2 取引に対する取組方針 市場変動相場に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 金利スワップ取引は今後想定される金利変動に備えるため、限定取引額の変動金利を固定化する目的で行っております。 なお、当連結会計年度においては、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップのみ行っており、会計処理は、特別処理によっております。 なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(6)」に記載しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 市場金利を固定金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は「社内管理規定」に従い、経理担当部署に集中しております。実行に際しては、経理担当部署において経理担当役員の承認後これを行うこととし、経理部門では常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、経理担当役員は月ごとの定例取締役会に報告することとなっております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従来、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成20年10月1日付で確定拠出年金制度および退職一時金制度へ移行しております。移行に伴う会計処理に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用しております。本移行に伴う影響額44,369千円は、「退職給付終了損」として特別損失に計上しております。

なお、連結子会社については、従来より確定拠出型年金制度を採用しております。

2 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
(1) 退職給付債務	454,477千円	千円
(2) 年金資産	520,139千円	千円
(3) 前払年金費用	65,662千円	千円
(4) 退職給付引当金(1)+(2)+(3)	千円	千円

(注) 1 退職給付制度の移行に伴う影響額は次のとおりです。

退職給付債務の減少 463,941千円

年金資産の減少 508,310千円

前払年金費用の減少 44,369千円

2 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
勤務費用	48,494千円	45,903千円

(注) 前連結会計年度の勤務費用には連結子会社の年金掛金拠出額9,387千円が含まれており、当連結会計年度の勤務費用には連結子会社の年金掛金拠出額8,993千円が含まれております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">12,165千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">43,112千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">44,794千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">100,072千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実現為替差益</td> <td style="text-align: right;">10,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">39,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">49,411千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">50,661千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">19,286千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">11,853千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">57,173千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">88,313千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">37,816千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">50,496千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">30,998千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">26,593千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">57,591千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">7,095千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">8.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">155.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">35.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">27.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税額控除</td> <td style="text-align: right;">20.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当等の連結消去</td> <td style="text-align: right;">34.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">211.7%</td> </tr> </table>	賞与引当金	12,165千円	棚卸資産評価損	43,112千円	その他	44,794千円	繰延税金資産合計	100,072千円	未実現為替差益	10,250千円	子会社税率差異	39,160千円	繰延税金負債合計	49,411千円	繰延税金資産の純額	50,661千円	役員退職慰労金	19,286千円	減価償却損金算入限度超過額	11,853千円	その他	57,173千円	繰延税金資産小計	88,313千円	評価性引当額	37,816千円	繰延税金資産合計	50,496千円	その他有価証券評価差額金	30,998千円	前払年金費用	26,593千円	繰延税金負債合計	57,591千円	繰延税金負債の純額	7,095千円	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.5%	交際費等永久に損金算入されない項目	7.3%	住民税均等割	8.3%	子会社税率差異	155.2%	子会社留保利益	35.0%	過年度法人税等	27.3%	税額控除	20.4%	受取配当等の連結消去	34.9%	その他	6.4%	税効果適用後の法人税等の負担率	211.7%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">59,060千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">51,991千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">126,326千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">237,379千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">9,705千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">9,705千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">227,673千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">18,338千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">13,408千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">35,288千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">41,831千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">108,867千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">73,105千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">35,761千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,156千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">7,156千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">28,605千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">15.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税額控除</td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">4.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">31.3%</td> </tr> </table>	賞与引当金	59,060千円	棚卸資産評価損	51,991千円	その他	126,326千円	繰延税金資産合計	237,379千円	子会社留保利益	9,705千円	繰延税金負債合計	9,705千円	繰延税金資産の純額	227,673千円	役員退職慰労金	18,338千円	減価償却損金算入限度超過額	13,408千円	投資有価証券評価損	35,288千円	その他	41,831千円	繰延税金資産小計	108,867千円	評価性引当額	73,105千円	繰延税金資産合計	35,761千円	その他有価証券評価差額金	7,156千円	繰延税金負債合計	7,156千円	繰延税金資産の純額	28,605千円	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.5%	交際費等永久に損金算入されない項目	1.3%	住民税均等割	1.1%	子会社税率差異	15.2%	子会社留保利益	1.3%	税額控除	4.2%	投資有価証券評価損	4.7%	その他	1.8%	税効果適用後の法人税等の負担率	31.3%
賞与引当金	12,165千円																																																																																																												
棚卸資産評価損	43,112千円																																																																																																												
その他	44,794千円																																																																																																												
繰延税金資産合計	100,072千円																																																																																																												
未実現為替差益	10,250千円																																																																																																												
子会社税率差異	39,160千円																																																																																																												
繰延税金負債合計	49,411千円																																																																																																												
繰延税金資産の純額	50,661千円																																																																																																												
役員退職慰労金	19,286千円																																																																																																												
減価償却損金算入限度超過額	11,853千円																																																																																																												
その他	57,173千円																																																																																																												
繰延税金資産小計	88,313千円																																																																																																												
評価性引当額	37,816千円																																																																																																												
繰延税金資産合計	50,496千円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	30,998千円																																																																																																												
前払年金費用	26,593千円																																																																																																												
繰延税金負債合計	57,591千円																																																																																																												
繰延税金負債の純額	7,095千円																																																																																																												
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.5%																																																																																																												
交際費等永久に損金算入されない項目	7.3%																																																																																																												
住民税均等割	8.3%																																																																																																												
子会社税率差異	155.2%																																																																																																												
子会社留保利益	35.0%																																																																																																												
過年度法人税等	27.3%																																																																																																												
税額控除	20.4%																																																																																																												
受取配当等の連結消去	34.9%																																																																																																												
その他	6.4%																																																																																																												
税効果適用後の法人税等の負担率	211.7%																																																																																																												
賞与引当金	59,060千円																																																																																																												
棚卸資産評価損	51,991千円																																																																																																												
その他	126,326千円																																																																																																												
繰延税金資産合計	237,379千円																																																																																																												
子会社留保利益	9,705千円																																																																																																												
繰延税金負債合計	9,705千円																																																																																																												
繰延税金資産の純額	227,673千円																																																																																																												
役員退職慰労金	18,338千円																																																																																																												
減価償却損金算入限度超過額	13,408千円																																																																																																												
投資有価証券評価損	35,288千円																																																																																																												
その他	41,831千円																																																																																																												
繰延税金資産小計	108,867千円																																																																																																												
評価性引当額	73,105千円																																																																																																												
繰延税金資産合計	35,761千円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	7,156千円																																																																																																												
繰延税金負債合計	7,156千円																																																																																																												
繰延税金資産の純額	28,605千円																																																																																																												
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.5%																																																																																																												
交際費等永久に損金算入されない項目	1.3%																																																																																																												
住民税均等割	1.1%																																																																																																												
子会社税率差異	15.2%																																																																																																												
子会社留保利益	1.3%																																																																																																												
税額控除	4.2%																																																																																																												
投資有価証券評価損	4.7%																																																																																																												
その他	1.8%																																																																																																												
税効果適用後の法人税等の負担率	31.3%																																																																																																												

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	大型総合 フォトマスク 事業(千円)	回路検証支援 ツール事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,274,879	69,991	18,344,870		18,344,870
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	18,274,879	69,991	18,344,870		18,344,870
営業費用	17,779,813	226,871	18,006,685	164,035	18,170,720
営業利益又は 営業損失()	495,065	156,880	338,184	(164,035)	174,149
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	23,131,107	131,944	23,263,052	2,113,487	25,376,539
減価償却費	3,389,367	9,989	3,399,357	50,277	3,449,634
資本的支出	3,464,907	841	3,465,748	25,738	3,491,486

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) 大型総合フォトマスク事業.....表示素子用フォトマスク、ハイブリットIC用フォトマスク、エッチング用
フォトマスク、各種ゲージ用フォトマスクの設計・製造

(2) 回路検証支援ツール事業.....回路検証用プロトタイプングプラットフォーム、各種機能モジュールの開
発・製造、回路設計サービス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、164,035千円であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,113,487千円であり、その主なものは、当社での
余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門、賃貸部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

回路検証支援ツール事業につきましては、平成19年10月9日開催の取締役会において、事業譲渡について決定し、平成19年10月16日をもって株式会社アキュベリノスに事業譲渡いたしました。よって、単一セグメントとなるため該当事項はございません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,161,463	6,183,407	18,344,870		18,344,870
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,695,868	93,623	2,789,491	(2,789,491)	
計	14,857,331	6,277,030	21,134,362	(2,789,491)	18,344,870
営業費用	14,377,548	6,705,010	21,082,559	(2,911,838)	18,170,720
営業利益又は 営業損失()	479,783	427,980	51,802	122,346	174,149
資産	17,309,838	8,924,398	26,234,236	(857,696)	25,376,539

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....アジア：台湾、韓国

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、164,035千円であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,113,487千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門、賃貸部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,457,491	5,703,708	17,161,200		17,161,200
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,605,665	293,410	2,899,075	(2,899,075)	
計	14,063,156	5,997,118	20,060,275	(2,899,075)	17,161,200
営業費用	13,168,553	5,772,362	18,940,915	(2,826,217)	16,114,698
営業利益	894,602	224,756	1,119,359	(72,857)	1,046,502
資産	19,261,534	7,322,258	26,583,792	(873,910)	25,709,881

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....アジア：台湾、韓国

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、186,241千円であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,621,872千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門、賃貸部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	6,733,063		6,733,063
連結売上高(千円)			18,344,870
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.7		36.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……台湾、韓国、中国、シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	5,788,785		5,788,785
連結売上高(千円)			17,161,200
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.7		33.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……台湾、韓国、中国、シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり純資産額 99,371円54銭	1株当たり純資産額 99,845円41銭
1株当たり当期純利益 488円50銭	1株当たり当期純利益 3,677円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	52,921	417,171
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	52,921	417,171
普通株式の期中平均株式数(株)	108,334	113,425

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	502,189	600,000	1.312	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,844,054	1,954,410	1.682	
1年以内に返済予定のリース債務				
1年以内に返済予定の長期割賦未払金	338,374	345,752	2.156	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	4,196,881	4,802,784	1.534	平成21年12月29日～ 平成25年6月28日
長期割賦未払金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	595,149	249,396	2,123	平成22年4月5日～ 平成22年10月5日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
合計	7,476,648	7,952,344		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,993,986	1,525,815	795,483	487,500

3 長期割賦未払金は連結貸借対照表の長期設備未払金及び1年以内返済予定の長期設備未払金に含めて表示しております。

4 長期割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
247,661	1,734		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第6期 (平成19年9月30日)		第7期 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,259,419		1,372,083	
2 受取手形	5	92,527		53,996	
3 売掛金	1	3,513,903		3,102,374	
4 原材料		1,568,918		1,323,990	
5 仕掛品		157,876		108,536	
6 貯蔵品		91,084		139,584	
7 前払費用		38,300		34,185	
8 繰延税金資産		64,782		178,074	
9 未収入金		900,991		606,598	
10 その他		8,520		5,909	
貸倒引当金		36,000		377	
流動資産合計		7,660,324	40.1	6,924,955	32.9
固定資産					
1 有形固定資産	2				
(1) 建物	3	2,433,065		2,241,936	
(2) 構築物		48,242		39,980	
(3) 機械及び装置	3	3,536,900		2,652,606	
(4) 車両運搬具		149		119	
(5) 工具器具備品		137,175		134,895	
(6) 土地	3	1,574,035		1,607,750	
(7) 建設仮勘定		1,194,338		4,760,142	
有形固定資産合計		8,923,905	46.7	11,437,431	54.4
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		85,980		315,982	
無形固定資産合計		85,980	0.5	315,982	1.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		271,298		125,296	
(2) 関係会社株式		2,000,281		2,078,169	
(3) 従業員長期貸付金		733		1,636	
(4) 保証金		42,724		33,380	
(5) 繰延税金資産		-		28,605	
(6) その他		117,638		80,296	
貸倒引当金		10		1	
投資その他の資産合計		2,432,665	12.7	2,347,383	11.2
固定資産合計		11,442,551	59.9	14,100,797	67.1
資産合計		19,102,876	100.0	21,025,753	100.0

区分	注記 番号	第6期 (平成19年9月30日)		第7期 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	5	2,939,155		2,640,253	
2 買掛金		703,407		574,598	
3 短期借入金	3	280,000		600,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	3,6	1,002,614		1,134,748	
5 未払金		202,694		484,462	
6 未払費用		147,985		239,749	
7 未払法人税等		-		319,000	
8 預り金		24,510		21,715	
9 役員賞与引当金		-		28,000	
10 設備支払手形	5	111,353		3,351	
11 一年以内返済予定の 長期設備未払金		338,374		345,752	
12 その他		132,925		96,981	
流動負債合計		5,883,019	30.8	6,488,613	30.8
固定負債					
1 長期借入金	3,6	2,068,026		3,533,278	
2 長期設備未払金		595,149		249,396	
3 繰延税金負債		7,095		-	
4 その他		60,220		57,880	
固定負債合計		2,730,490	14.3	3,840,554	18.3
負債合計		8,613,510	45.1	10,329,167	49.1
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		4,109,722	21.5	4,109,722	19.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		4,335,413		4,335,413	
資本剰余金合計		4,335,413	22.7	4,335,413	20.6
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		21,500		21,500	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		1,400,000		1,500,000	
繰越利益剰余金		625,580		767,553	
利益剰余金合計		2,047,080	10.7	2,289,053	10.9
4 自己株式		48,390	0.2	48,116	0.2
株主資本合計		10,443,825	54.7	10,686,072	50.8
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		45,540	0.2	10,513	0.1
評価・換算差額等合計		45,540	0.2	10,513	0.1
純資産合計		10,489,366	54.9	10,696,586	50.9
負債及び純資産合計		19,102,876	100.0	21,025,753	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第6期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)			第7期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高	4	12,807,306			11,847,914		
2 材料売上高	4	1,880,993			2,048,833		
3 その他売上高	1,4	169,031	14,857,331	100.0	166,408	14,063,156	100.0
売上原価							
1 当期製品製造原価		11,070,495			9,227,597		
2 当期製品仕入高		153,633			152,646		
合計		11,224,129			9,380,243		
3 製品売上原価		11,224,129			9,380,243		
4 材料売上原価		1,725,904	12,950,034	87.2	1,982,621	11,362,864	80.8
売上総利益			1,907,297	12.8		2,700,291	19.2
販売費及び一般管理費	2,3		1,591,550	10.7		1,991,930	14.2
営業利益			315,747	2.1		708,361	5.0
営業外収益							
1 受取利息		639			1,319		
2 受取配当金	4	108,183			2,823		
3 不動産賃貸収益		24,112			24,152		
4 受取技術指導料	4	183,350			119,139		
5 受取手数料		-			31,365		
6 その他		49,479	365,765	2.5	23,753	202,553	1.4
営業外費用							
1 支払利息		105,021			81,212		
2 不動産賃貸原価		13,103			12,160		
3 支払リース料		29,460			29,460		
4 その他		851	148,436	1.0	52,944	175,777	1.2
経常利益			533,076	3.6		735,136	5.2
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		-			35,632		
2 補助金収入	5	44,726	44,726	0.3	6,174	41,806	0.3
特別損失							
1 投資有価証券評価損		-			87,132		
2 退職給付終了損		-			44,369		
3 固定資産除却損	6	4,050	4,050	0.0	35,707	167,209	1.2
税引前当期純利益			573,751	3.9		609,733	4.3
法人税、住民税及び 事業税		188,808			407,085		
過年度法人税、 住民税及び事業税		32,289			-		
法人税等調整額		32,281	253,379	1.7	125,150	281,935	2.0
当期純利益			320,372	2.2		327,797	2.3

製造原価明細書

区分	注記 番号	第6期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		第7期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	5,643,064	50.8	4,752,012	50.9
労務費		964,736	8.7	971,486	10.4
経費		4,502,095	40.5	3,620,381	38.7
当期総製造費用		11,109,896	100.0	9,343,881	100.0
期首仕掛品たな卸高		171,708		157,876	
合計		11,281,605		9,501,757	
期末仕掛品たな卸高		157,876		108,536	
他勘定振替高	2	53,232		165,623	
当期製品製造原価		11,070,495		9,227,597	

原価計算の方法

個別原価計算によっており、原材料費は実際原価で、その他の費用は予定原価により製品原価の計算を行い、実際原価と予定原価との差額は期末においてたな卸資産および売上原価に配賦しております。

(注)

第6期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		第7期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	
1 製造経費のうち主なものは次のとおりであります。		1 製造経費のうち主なものは次のとおりであります。	
減価償却費	2,233,325千円	減価償却費	1,272,914千円
修繕費	467,634千円	リース料	604,088千円
外注加工費	271,392千円	外注加工費	291,444千円
荷造運送費	404,654千円	荷造運送費	421,757千円
業務委託費	93,045千円		
消耗品費	130,506千円		
2 他勘定振替高のうち主なものは次のとおりであります。		2 他勘定振替高のうち主なものは次のとおりであります。	
プレゼンテーション費	30,823千円	プレゼンテーション費	155,807千円
研究開発費	22,409千円		

【株主資本等変動計算書】

第6期(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年9月30日残高	3,729,025	3,954,716	65	3,954,782
事業年度中の変動額				
新株の発行	380,697	380,697		380,697
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の処分			65	65
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	380,697	380,697	65	380,631
平成19年9月30日残高	4,109,722	4,335,413		4,335,413

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年9月30日残高	21,500	880,000	1,029,933	1,931,433	48,579	9,566,661	
事業年度中の変動額							
新株の発行						761,394	
剰余金の配当			204,710	204,710		204,710	
別途積立金の積立		520,000	520,000				
当期純利益			320,372	320,372		320,372	
自己株式の処分			14	14	188	107	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計		520,000	404,353	115,646	188	877,164	
平成19年9月30日残高	21,500	1,400,000	625,580	2,047,080	48,390	10,443,825	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月30日残高	86,790	86,790	9,653,452
事業年度中の変動額			
新株の発行			761,394
剰余金の配当			204,710
別途積立金の積立			
当期純利益			320,372
自己株式の処分			107
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	41,250	41,250	41,250
事業年度中の変動額合計	41,250	41,250	835,913
平成19年9月30日残高	45,540	45,540	10,489,366

第7期(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年9月30日残高	4,109,722	4,335,413	4,335,413
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計			
平成20年9月30日残高	4,109,722	4,335,413	4,335,413

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
別途積立金		繰越利益剰余金					
平成19年9月30日残高	21,500	1,400,000	625,580	2,047,080	48,390	10,443,825	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			85,070	85,070		85,070	
別途積立金の積立		100,000	100,000				
当期純利益			327,797	327,797		327,797	
自己株式の取得					706	706	
自己株式の処分			754	754	980	226	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計		100,000	141,972	241,972	274	242,247	
平成20年9月30日残高	21,500	1,500,000	767,553	2,289,053	48,116	10,686,072	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年9月30日残高	45,540	45,540	10,489,366
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			85,070
別途積立金の積立			
当期純利益			327,797
自己株式の取得			706
自己株式の処分			226
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	35,027	35,027	35,027
事業年度中の変動額合計	35,027	35,027	207,220
平成20年9月30日残高	10,513	10,513	10,696,586

重要な会計方針

項目	第6期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	第7期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は総平均法により算定し ております。) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法 (2) 原材料・貯蔵品 大型総合フォトマスク事業 月別総平均法による原価法 回路検証支援ツール事業 先入先出法による原価法	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料・貯蔵品 大型総合フォトマスク事業 同左

項目	第6期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	第7期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 当社の償却の方法は以下のとおりであります。 建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法 平成10年4月1日以降に取得し、かつ平成19年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定額法 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 7～11年 (会計方針の変更) 法人税法の改正「『所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号』および『法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号』」に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 7～11年</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法によっております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が22,046千円、経常利益が22,046千円、税引前当期純利益が22,046千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	第6期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	第7期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成20年10月1日付で確定拠出年金制度および退職一時金制度へ移行しております。移行に伴う会計処理に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。本移行に伴う影響額44,369千円は、「退職給付終了損」として特別損失に計上しております。</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第6期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	第7期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利の借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場変動相場に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ相場変動またはキャッシュ・フロー変動リスクを完全に相殺するものと想定されるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

第6期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	第7期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前事業年度における「未収入金」は28,319千円であります。	
	(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前事業年度における「受取手数料」は30,909千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

第6期 (平成19年9月30日)	第7期 (平成20年9月30日)																																																															
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">749,405千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 9,546,463千円</p> <p>3 担保資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">575,798千円 (575,798千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">281,101千円 (281,101千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">645,351千円 (645,351千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,502,251千円 (1,502,251千円)</td> </tr> </table> <p>上記()内は、工場財団を組成している金額であります。</p> <p>(担保設定の原因となる債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">280,000千円 (280,000千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,070,640千円 (3,070,640千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1年以内返済予定分を1,002,614千円含む)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,350,640千円 (3,350,640千円)</td> </tr> </table> <p>上記()内は、担保に供されている工場財団資産に対応する債務の金額であります。</p> <p>4 偶発債務 経営指導念書</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">相手先</th> <th style="width: 40%;">摘要</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社) 頂正科技股? 有限公司</td> <td>銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">516,666千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">相手先</th> <th style="width: 40%;">摘要</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社) SKE KOREA CO., LTD.</td> <td>銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千KRW (12,580千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 韓国ウォンは、KRWと表示しております。</p> <p>5 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">9,261千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">412,261千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,089千円</td> </tr> </table>	売掛金	749,405千円	建物	575,798千円 (575,798千円)	機械及び装置	281,101千円 (281,101千円)	土地	645,351千円 (645,351千円)	計	1,502,251千円 (1,502,251千円)	短期借入金	280,000千円 (280,000千円)	長期借入金	3,070,640千円 (3,070,640千円)		(1年以内返済予定分を1,002,614千円含む)	計	3,350,640千円 (3,350,640千円)	相手先	摘要	金額	(関係会社) 頂正科技股? 有限公司	銀行借入金	516,666千円	相手先	摘要	金額	(関係会社) SKE KOREA CO., LTD.	銀行借入金	100,000千KRW (12,580千円)			10,000千円	受取手形	9,261千円	支払手形	412,261千円	設備支払手形	2,089千円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,162,869千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 10,336,409千円</p> <p>3 担保資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">478,827千円 (478,827千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">199,477千円 (199,477千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">645,351千円 (645,351千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,323,657千円 (1,323,657千円)</td> </tr> </table> <p>上記()内は、工場財団を組成している金額であります。</p> <p>(担保設定の原因となる債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円 (600,000千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,068,026千円 (2,068,026千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1年以内返済予定分972,248千円含む)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,668,026千円 (2,668,026千円)</td> </tr> </table> <p>上記()内は、担保に供されている工場財団資産に対応する債務の金額であります。</p> <p>4 偶発債務 経営指導念書</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">相手先</th> <th style="width: 40%;">摘要</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社) 頂正科技股? 有限公司</td> <td>銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">316,666千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5</p>	売掛金	1,162,869千円	建物	478,827千円 (478,827千円)	機械及び装置	199,477千円 (199,477千円)	土地	645,351千円 (645,351千円)	計	1,323,657千円 (1,323,657千円)	短期借入金	600,000千円 (600,000千円)	長期借入金	2,068,026千円 (2,068,026千円)		(1年以内返済予定分972,248千円含む)	計	2,668,026千円 (2,668,026千円)	相手先	摘要	金額	(関係会社) 頂正科技股? 有限公司	銀行借入金	316,666千円
売掛金	749,405千円																																																															
建物	575,798千円 (575,798千円)																																																															
機械及び装置	281,101千円 (281,101千円)																																																															
土地	645,351千円 (645,351千円)																																																															
計	1,502,251千円 (1,502,251千円)																																																															
短期借入金	280,000千円 (280,000千円)																																																															
長期借入金	3,070,640千円 (3,070,640千円)																																																															
	(1年以内返済予定分を1,002,614千円含む)																																																															
計	3,350,640千円 (3,350,640千円)																																																															
相手先	摘要	金額																																																														
(関係会社) 頂正科技股? 有限公司	銀行借入金	516,666千円																																																														
相手先	摘要	金額																																																														
(関係会社) SKE KOREA CO., LTD.	銀行借入金	100,000千KRW (12,580千円)																																																														
		10,000千円																																																														
受取手形	9,261千円																																																															
支払手形	412,261千円																																																															
設備支払手形	2,089千円																																																															
売掛金	1,162,869千円																																																															
建物	478,827千円 (478,827千円)																																																															
機械及び装置	199,477千円 (199,477千円)																																																															
土地	645,351千円 (645,351千円)																																																															
計	1,323,657千円 (1,323,657千円)																																																															
短期借入金	600,000千円 (600,000千円)																																																															
長期借入金	2,068,026千円 (2,068,026千円)																																																															
	(1年以内返済予定分972,248千円含む)																																																															
計	2,668,026千円 (2,668,026千円)																																																															
相手先	摘要	金額																																																														
(関係会社) 頂正科技股? 有限公司	銀行借入金	316,666千円																																																														

第6期 (平成19年9月30日)	第7期 (平成20年9月30日)						
6	<p>6 当社においては、運転資金及び設備資金の効率的な調達を行うため取引金融機関6社と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"><tr><td>貸出コミットメント契約与信枠</td><td>13,000,000千円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>2,600,000千円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>10,400,000千円</td></tr></table> <p>(注) 上記の貸出コミットメント契約には、各事業年度の決算期及び中間期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成19年9月決算期末日における純資産の部の金額の75%以上に維持すること、及び各事業年度の決算期における連結損益計算書及び単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにするという財務制限条項が付されております。</p>	貸出コミットメント契約与信枠	13,000,000千円	借入実行残高	2,600,000千円	差引額	10,400,000千円
貸出コミットメント契約与信枠	13,000,000千円						
借入実行残高	2,600,000千円						
差引額	10,400,000千円						

(損益計算書関係)

第6期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第7期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 「その他売上高」のうちには、ロイヤリティ収入 168,886千円が含まれております。	1 「その他売上高」のうちには、ロイヤリティ収入 166,408千円が含まれております。
2 販売費に属する費用のおおよその割合は33%、一般 管理費に属する費用のおおよその割合は67%であり ます。	2 販売費に属する費用のおおよその割合は38%、一般 管理費に属する費用のおおよその割合は62%であり ます。
役員報酬 139,290千円	役員報酬 126,540千円
従業員給料手当 408,226千円	従業員給料手当 478,510千円
旅費交通費 105,645千円	役員賞与引当金繰入額 28,000千円
支払手数料 239,968千円	旅費交通費 102,585千円
研究開発費 260,277千円	支払手数料 378,210千円
減価償却費 45,665千円	研究開発費 208,913千円
	減価償却費 80,296千円
	プレゼンテーション費 158,215千円
3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、260,277千円 であります。	3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、208,913千円 であります。
4 関係会社との取引については次のとおりであり ます。	4 関係会社との取引については次のとおりであり ます。
製品売上高 643,822千円	製品売上高 390,423千円
材料売上高 1,881,903千円	材料売上高 2,048,833千円
その他売上高 168,886千円	その他売上高 166,408千円
受取配当金 104,577千円	受取技術指導料 119,139千円
受取技術指導料 183,350千円	
5 特別利益における補助金収入は、久御山事業所の設 備投資に対するものであります。	5 同左 久御山事業所は、平成20年10月1日付で「京都工 場」に名称変更いたしました。
6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
建物 961千円	建物 2,134千円
機械及び装置 2,688千円	機械及び装置 24,090千円
工具器具備品 400千円	工具器具備品 3,377千円
合計 4,050千円	ソフトウェア 6,105千円
	合計 35,707千円

(株主資本等変動計算書関係)

第6期(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	257.65		1.0	256.65

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株主の買増請求による減少 1.0株

第7期(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	256.65	17.25	5.35	268.55

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株主の買取請求による増加 17.25株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株主の買増請求による減少 5.35株

(リース取引関係)

第6期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)				第7期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	1,282,052	362,870	919,181	機械及び装置	952,052	336,453	615,599
工具器具備品	457,000	90,458	366,541	工具器具備品	457,000	173,958	283,041
合計	1,739,052	453,329	1,285,723	合計	1,409,052	510,411	898,641
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
388,197千円				267,428千円			
1年超				1年超			
924,210千円				656,781千円			
合計				合計			
1,312,407千円				924,210千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
476,983千円				338,886千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
400,098千円				298,082千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
59,474千円				45,303千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内				1年以内			
258,762千円				284,592千円			
1年超				1年超			
1,333,551千円				1,121,155千円			
合計				合計			
1,592,313千円				1,405,747千円			
なお、当社久御山事業所におけるレーザービーム描画装置1,584,701千円を対象としたセール・アンド・リースバック取引を実施いたしました。							
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

第6期(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第7期(平成20年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第6期 (平成19年9月30日)	第7期 (平成20年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 12,165千円	賞与引当金 59,060千円
未払固定資産税 11,500千円	未払事業税 28,350千円
貸倒引当金 14,222千円	棚卸資産評価損 46,870千円
その他 26,893千円	その他 43,792千円
繰延税金資産合計 64,782千円	繰延税金資産合計 178,074千円
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労金 19,286千円	役員退職慰労金 18,338千円
減価償却損金算入限度超過額 11,853千円	減価償却損金算入限度超過額 13,408千円
その他 57,173千円	投資有価証券評価損 35,288千円
繰延税金資産小計 88,313千円	その他 41,831千円
評価性引当額 37,816千円	繰延税金資産小計 108,867千円
繰延税金資産合計 50,496千円	評価性引当額 73,105千円
	繰延税金資産合計 35,761千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 30,998千円	その他有価証券評価差額金 7,156千円
前払年金費用 26,593千円	繰延税金負債合計 7,156千円
繰延税金負債合計 57,591千円	繰延税金資産の純額 28,605千円
繰延税金負債の純額 7,095千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
交際費等永久に損金算入されない項目 1.5%	交際費等永久に損金算入されない項目 1.5%
住民税均等割 1.7%	住民税均等割 1.4%
過年度法人税等 5.6%	税額控除 5.1%
税額控除 4.2%	投資有価証券評価損 5.8%
その他 0.9%	その他 2.1%
税効果適用後の法人税等の負担率 44.2%	税効果適用後の法人税等の負担率 46.2%

(企業結合等関係)

第6期(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

第7期(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第6期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		第7期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	92,476円51銭	1株当たり純資産額	94,313円31銭
1株当たり当期純利益	2,957円25銭	1株当たり当期純利益	2,889円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第6期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	第7期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	320,372	327,797
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	320,372	327,797
普通株式の期中平均株式数(株)	108,334	113,425

(重要な後発事象)

第6期(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

第7期(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
大日本スクリーン製造(株)	187,000	63,019
(株)島津製作所	26,000	21,944
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	11,000	9,823
(株)ジーダット	90	7,200
住友信託銀行(株)	10,000	6,700
(株)みずほ フィナンシャルグループ	15	6,630
(株)京都銀行	6,000	6,300
南アルプス産業(株)	60	3,000
(株)りそなホールディングス	5	680
(株)I B C	625	0
合計	240,795	125,296

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,513,999	43,733	8,943	4,548,789	2,306,852	232,728	2,241,936
構築物	82,531			82,531	42,551	8,262	39,980
機械及び装置	10,724,269	152,723	503,343	10,373,649	7,721,042	1,012,926	2,652,606
車両運搬具	2,980			2,980	2,860	29	119
工具器具備品	378,215	54,424	34,642	397,997	263,102	53,326	134,895
土地	1,574,035	33,715		1,607,750			1,607,750
建設仮勘定	1,194,338	3,901,171	335,366	4,760,142			4,760,142
有形固定資産計	18,470,370	4,185,767	882,295	21,773,841	10,336,409	1,307,273	11,437,431
無形固定資産							
ソフトウェア	559,309	298,137	23,710	833,737	517,754	62,029	315,982
無形固定資産計	559,309	298,137	23,710	833,737	517,754	62,029	315,982

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	京都工場検査機・測定機取得	125,600千円
土地	滋賀工場建設用地取得	33,715千円
建設仮勘定	滋賀工場描画装置	1,000,000千円
建設仮勘定	滋賀工場建設資金	2,240,000千円
ソフトウェア	基幹システム再構築	237,993千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	京都工場描画装置除却	407,250千円
--------	------------	-----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	36,010	378		36,010	378
役員賞与引当金		28,000			28,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち他は洗替による戻入額36,010千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,231
預金の種類	
当座預金	1,054,320
定期預金	300,000
その他	14,531
合計	1,372,083

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アンデス電気(株)	24,486
アテネ(株)	12,416
(株)DNPプレシジョンデバイス	9,292
(株)ブイ・テクノロジー	4,305
(株)アドテックエンジニアリング	2,026
その他	1,470
合計	53,996

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年9月	-
" 10月	25,161
" 11月	13,705
" 12月	4,357
平成21年1月	10,771
合計	53,996

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シャープ(株)	1,166,335
頂正科技股? 有限公司	1,162,869
エプソンイメージングデバイス(株)	218,148
(株)ニコン	209,314
東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)	144,627
その他	201,079
合計	3,102,374

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
3,513,903	14,636,043	15,047,572	3,102,374	82.9	82.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 原材料

品目	金額(千円)
ガラス素材	1,242,933
ペリクル・フィルム	81,056
合計	1,323,990

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
フォトマスク	108,536
合計	108,536

へ 貯蔵品

品目	金額(千円)
フォトマスクケース、レジスト他	139,584
合計	139,584

ト 関係会社株式

会社名	金額(千円)
頂正科技股? 有限公司	1,961,933
SKE KOREA CO., LTD.	116,235
合計	2,078,169

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
信越化学工業(株)	694,862
(株)ニコン	614,672
(株)大興製作所	395,863
旭化成エレクトロニクス(株)	299,749
東京特殊硝子(株)	191,963
その他	443,142
合計	2,640,253

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年9月	1,399
” 10月	686,262
” 11月	660,713
” 12月	689,689
平成21年1月	602,188
合計	2,640,253

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ニコン	196,979
信越化学工業(株)	134,559
旭化成エレクトロニクス(株)	76,403
(株)大興製作所	75,591
クリーンサアフェイス技術(株)	23,689
その他	67,375
合計	574,598

八 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)京都銀行	1,577,544 (363,702)
(株)みずほ銀行	1,192,104 (290,647)
日本生命保険相互会社	631,740 (176,310)
(株)三菱東京UFJ銀行	613,333 (143,958)
住友信託銀行(株)	415,380 (101,135)
(株)りそな銀行	237,923 (58,994)
合計	4,668,026 (1,134,748)

(注) 1 ()内の金額は長期借入金のうち貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済予定の金額で流動負債の「一年以内返済予定の長期借入金」として表示しております。

2 上記金額には、取引金融機関6社との貸出コミットメント契約に基づく借入額が含まれております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1株券 10株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取および買増	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取および買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社公告は電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告することができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 (電子公告掲載ホームページアドレス http://www.sk-el.co.jp/top.html)
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 当社は、会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第86条第1項により「端株原簿」を作成しております。
- 2 端株主は、当社定款の定めにより、剰余金の配当を受ける権利を有しております。また、取締役会の決議により、株主に新株、転換社債および新株引受権付社債の引受権を付与した場合は、端株主にもその権利を付与いたします。
- 3 平成20年12月19日開催の定時株主総会において、端株制度を廃止するため、定款の端株に関する定めを削除しております。本変更につきましては、平成20年12月22日をもって効力が生じるものであります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当該事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 自 平成18年10月1日 (第6期) 至 平成19年9月30日	平成19年12月21日 近畿財務局長に提出
(2) 半期報告書	事業年度 自 平成19年10月1日 (第7期中) 至 平成20年3月31日	平成20年6月23日 近畿財務局長に提出
(3) 有価証券報告書の訂正報告書	上記(1)の有価証券報告書に係る 訂正報告書	平成20年5月9日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月21日

株式会社エスケーエレクトロニクス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 牧 美 喜 男
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 本 雅 春
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーエレクトロニクスの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスケーエレクトロニクス及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

株式会社エスケーエレクトロニクス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美 喜 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 雅 春

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーエレクトロニクスの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスケーエレクトロニクス及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月21日

株式会社エスケーエレクトロニクス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本雅春

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーエレクトロニクスの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスケーエレクトロニクスの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

株式会社エスケーエレクトロニクス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本雅春

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーエレクトロニクスの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスケーエレクトロニクスの平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。